

戦後東独農村の全面的集団化と「勤労農民」

——バート・ドベラン郡 1958-1960——

足立 芳宏

Yoshihiro ADACHI: “Working Farmers” and the Forced Collectivization in the East Germany. Kreis Bad Doberan in Bezirk Rostock 1958-1960.

The subject of this paper is the forced collectivization of the Eastern Germany in 1958-1960, focusing on the reactions of the new-farmers, “working farmers”, to this great agricultural policy. In *Kreis Bad Doberan in Bezirk Rostock*, the site of our study, there were new-farmer-villages without any agricultural productive cooperative (LPG) even in the end of 1957 that was politically of critical importance for the consequence of the forced collectivization.

Firstly we looked over the paths to the forming cooperatives in *MTS Ravensberg* district in which the villages without any LPG were mainly located. As we found six “powerful” new-farmer-villages among them, we examined their social structure. There were often refugee-new-farmers that had an strong influence on the local administration, perhaps having been farmers in their home town until 1945. They formed the rural local organization of the communist party (SED), although they were not faithful to the communist ideology at all, as they were eager in a religious practice.

Whereas these six villages were common in social character, we recognized a great diversity of their reactions to the pressure of collectivization. In *Rakow*, where people kept a steady mutual relationship, they could easily integrate themselves into a village-wide cooperative, while in *Kirch-Mulsow* three LPGs were founded. In *Gorow* “powerful” new-farmers founded their own cooperative that became the influential LPG in this village, which forced other small LPG, founded by poor residents in 1956, to disappear. In *Roggow-Russow*, although people founded a new village-wide cooperative, it could not obtain the stability because of including the former serious inner conflict. Although it was impossible for six villages to resist to the forced collectivization because of having been organized to the SED party, we could find, even if limited, their independency in that they made efforts to work their own strategy, which explains the diversity of their paths to LPGs.

In contrast, the “weak” new farmer villages had already lost both unity and strength due to the effects of the June 17th 1953 Uprising. Therefore they could not found their own LPG, so that they were passively integrated into the great neighboring LPG. In addition, we found another way of villages located in very distressed area, *Buschmühlen* and *Gerdshagen/Rosenhagen*. In both villages the cooperatives were founded in 1955/56 by a closed group of refugee families without joining any other resident. Their troublesome attitude puzzled the agent of county party. In *Buschmühlen* a denunciation about illegal deforestation caused a political intervention from above, which led to the purge of refugee families. In *Gerdshagen/Rosenbereg* 2 LPGs and a state-owned farm got mixed in the villages as a result of complicated process of collectivization. We don't know any paper that has ever pointed out this collectivization pattern of a specially distressed new-farmer-villages.

1. はじめに

戦後東ドイツの農業集団化過程は、1952年7月から1960年4月にいたるまで全体として8年間を要して遂行された東エルベ農業史上の大事件であった。しかしこの8年間に東独農業集団化は直線的に進行したわけではまったくない。それは一般的には3つの局面より構成されている。

第一の局面は、1952年7月から1953年6月にわたる時期である。戦後東独では土地改革のち、1952年7月の第2回党協議会において「農業の社会主義化」が宣言され、「大農弾圧」を随伴しつつ集団化が開始された。とくに収穫後の1952年末から翌53年初頭にかけて集団化が加速されるが、同年3月、食糧不足を予感させる春耕危機、「共和国逃亡」の急増、さらにスターリン死後におけるソ連指導部のドイツ問題方針転換などが重なってその行き詰まりが顕著となり、6月9日党コミュニケにおける新路線宣言と、これに連動した「1953年6月17日事件（以下、「6月事件」）」により「社会主義化」が挫折するに至る。これは農政における「土地改革」理念への一時的な回帰をも意味している⁽¹⁾。

第二の局面は、1953年7月から1956/57年の時期である。第一局面における大農弾圧や「共和国逃亡」により発生した放棄地問題が深刻化し、その解決策として集落農業経営（以下、ÖLB）の農業生産協同組合（以下、LPG）への転換が相当規模で進行してゆく時期であり⁽²⁾、したがってこの時期を集団化停止局面とみなすことはまったくできない。しかし、政策的には、スターリン批判、ポズナニ暴動によるポーランドの集団化放棄宣言、およびハンガリー動乱など、一連の東欧非スターリン化のなかで集団化に対する批判が表面化する。この局面を農政部面で象徴するのが「小農主義的な社会主義」ともいうべき路線を唱えたクルト・フィーヴェクの登場であった。しかし1957年1月、ウルブリヒトによるフィーヴェク批判が始まり、同年3月フィーヴェクは党を除名され失脚するに至る⁽³⁾。

そして、第三の局面が、1957年秋から1960年4月までの時期である。1957年10月第33回中央委員会総会にて全面的集団化路線が決定、これをうけ1957年末より集団化運動が再開。さらに翌1958年7月開催の第5回党大会を経て、同年収穫後より集団化が加速されていく。最終的には翌1959年収穫後から1960年春にかけて、強制的な様相を帯びつつ農業集団化が一気に強行され、同年4月には全面的集団化の完了宣言がなされるに至るのである。このようにほぼ一年ごとに集団化の水準が段階的に引き上げられるのだが、とくに最終局面の1960年の1-3月については、その強制的側面に着目する観点から、近年では一般に「強制的集団化」と呼ばれている⁽⁴⁾。

本稿は、以上の三局面のうち第三局面の三年間に焦点をあて、ロストク県パート・ドベラン郡の新農民集落を対象に、当該期の農業集団化の実態を明らかにすることを目的としている。

すでに拙稿においてしばしば言及しているように、1990年以降、戦後東独農業史研究が急速に進展してきているが、しかし1958年以降の全面的集団化局面について、この時期に焦点

を合わせ、その固有の意義を明らかにしようという研究は必ずしも多いとはいえない。たとえば、この間の農業集団化研究を主導してきたパウワーケンパーの主著をみても、第一に「強制的集団化」局面に限定しての叙述は全体の比重からみれば多いとはいえず、第二にこの時期の特徴としてはもっぱら上からの政治的な作用が強調される傾向がみてとれる。すなわち「1960年2月に上部機関の圧力のたかまりと集団化扇動の急進化のもとで社会主義統一党（以下、SED党）活動家はLPG加盟同意署名の数をあげることに必死になった。その過程では暴力やテロが行使されただけではなく、結果を求めるあまり政治的な活動が制御不能な状況にまで達した。その背景には活動家達の昇進に対する期待があった」と記述されているのである⁽⁵⁾。他にも「自己本位Eigen Sinn」論にもとづくランゲンハーンの研究においては「立法上の措置と工作班」など上からの制度的強制とこれに抵抗する旧農民層が描かれ、オーラルヒストリーの手法に基づくブラウアーの研究でも、体験者の記憶として集中的な宣伝攻勢や、さらには「見せしめ裁判」の恐怖と効果が強調されている⁽⁶⁾。

「強制的集団化」期のような短兵急な農村変革については、過剰なまでの権力手段の動員がなされるであろうことは容易に想像がつく。さらにはこうした暴力を担う党活動家層の主體的な動機付けの問題も重要である。とはいえ、私がここでとくに着目したいのは、戦後全体をみわたすとき、確かに集団化比率という点では明らかに1959/60年の「強制的集団化」期が格段に高水準で進行するが、物理的な暴力が顕著に作用したといえるのは、むしろ「非ナチ化」と連動した土地改革期であり、またとりわけ1952/53年の「大農弾圧」の時期であったということである⁽⁷⁾。戦後農民の「共和国逃亡」数のピークが断トツで1952/53年にあり、これに比べると「強制的集団化」期の「共和国逃亡」数は相対的に少ないことも、この点を裏書きしているように思われる⁽⁸⁾。集団化の不当性やスターリニズムの政治的特質に目を奪われるあまり、こうした東独集団化過程をめぐる暴力のありようの時期的な差異が従来見落とされてきたのではなかろうか。

もちろん、「強制的集団化」期を含む全面的集団化期における暴力作用が相対的に弱いことについては、従来においても一部では指摘されている。たとえばベルクマンはこれを「新農民の土地執着の弱さ」によって説明をしている⁽⁹⁾。また日本の代表的研究である谷口の著作においては、一方で、集団化の「非自発性＝上からの強行的組織化」が主として大農に即して指摘されつつ、しかし全体としては「集団化は当時の厳しい冷戦対決下での階級闘争史観の支配、社会主義・共産主義実現への極度の楽観主義と性急さの存在という状況のもとで、東ドイツ支配層の「合理的な政策選択」の結果でもあった」とされている⁽¹⁰⁾。しかしベルクマンの説明はあまりに一般的であるし、かたや谷口の説明の仕方、「強制性」を強調する論調とは裏腹に、限定付きとはいえ集団化の暴力を「合理的選択」論によって容認してしまう形になっている。いずれにしても、時期的な差異をふまえない一般的な指摘にすぎず、暴力のありようが主題化されているとは言い難い。

さて、私自身といえ、これまで農業集団化の多様性に着目しつつ、土地改革以降の農

村再編のありようとかかわりを強く意識しながら、ロストク県パート・ドベラン郡を対象に1950年代の農業集団化と村落に関するミクロ史的な分析を行ってきた。その結果、1955年あたりを分岐点として、社会主義統一党が村政を掌握する過程があり、かつそれがLPG化と重なっている集落がかなり存在していること、そうしたところでは既存LPGが核になりつつ周辺の小集落や残存個人農を巻き込む形で全面的集団化が図られたことが判明した。とくに同調化傾向を示す旧農民集落のミクロ史的な分析からは、1952/53年の大農弾圧の影響が非常に大きく、むしろ集団化停滞期を含む1955年前後の時期において、集団化の帰趨を事実上決着させる変化がみられることが判明した⁽¹¹⁾。

とはいえ、1958年初頭においてLPGなき個人農の集落がなお多く存在している以上、集団化の最終局面にみられる固有の特徴を明らかにしない限り、集団化過程の分析は完結しない。小農的な南部の場合、全面的集団化過程で主たるターゲットとなるのは旧農民の中小農層だが、戦後土地改革の規模と作用が甚大であった北部において全面的集団化の焦点となったのは、それまでLPG化に与しなかった新農民たち—北部では「勤労農民」⁽¹²⁾の主要部分を構成する—であった。こうしたところで集団化はどのような形で行われていったのだろうか。この点を問うことは、新農民の消滅過程を扱うという点において戦後東独の土地改革の終焉局面を問うことをも意味しよう。本稿は、パート・ドベラン郡を対象に、全面的集団化時の「勤労農民」に焦点を絞り、上からの権力手段の動員や行使の局面ではなく、もっぱらLPG化と村落・集落との関係のありように着目しながら集団化の社会史的側面を明らかにすることを目的としたい。

本稿は、私がこれまで従事してきた村単位のミクロ史分析ではなく、郡ないし機械・トラクター・ステーション管轄区域（以下、MTS管区）を視野においた分析を行う。具体的には後述するように初期LPG化に対する反応が鈍かったラーヴェンスベルクMTS管区を中心とする新農民村落をとりあげる。村のミクロ史分析では、村内の複数の家族や個人のありようを明確に浮かび上がらせることに重点がおかれたが、本稿では当該MTS管区を構成する新農民集落を対象に、これらをいくつかのグループに類型化し、それぞれの特徴を浮かび上がらせることを目的としたい。従来の研究は、一村レベルの分析と、州ないし全国単位のマクロなレベルの叙述にほぼ二分されており、中間的なエリアにおける多様性に配慮した研究はないといってよい。

しかし、郡ないしMTS管区レベルで複数村落の集団化過程を扱おうとするとき、すぐさま集団化を論じるさいの「村」をどう扱うかという難しい問題につきあたる。よく知られるようにドイツ農村の末端の行政単位は「ゲマインデGemeinde」であり、さらにゲマインデは通常複数の「集落Ort」から構成されている。ゲマインデには、村長、その執行機関としての村評議会、村議会、各種委員会がおかれている。集落は大きくは旧グーツ集落である新農民集落と、大農を中心とする旧農民集落の二類型からなるが⁽¹³⁾、容易に想像されるようにゲマインデも集落も現実にはもっと多様なあり方をしている。そのうえさらに1949年以降、

ローカルな事情に応じてゲマインデの統合・再編が繰り返し行われたために、ゲマインデのあり方はよりいっそう複雑になってしまった。こうして全面的集団化時点のゲマインデは必ずしも実効的な「村」とはいきれず、従って形式的なゲマインデを集団化の実質的な空間単位に等置して議論をすすめることができないのである。

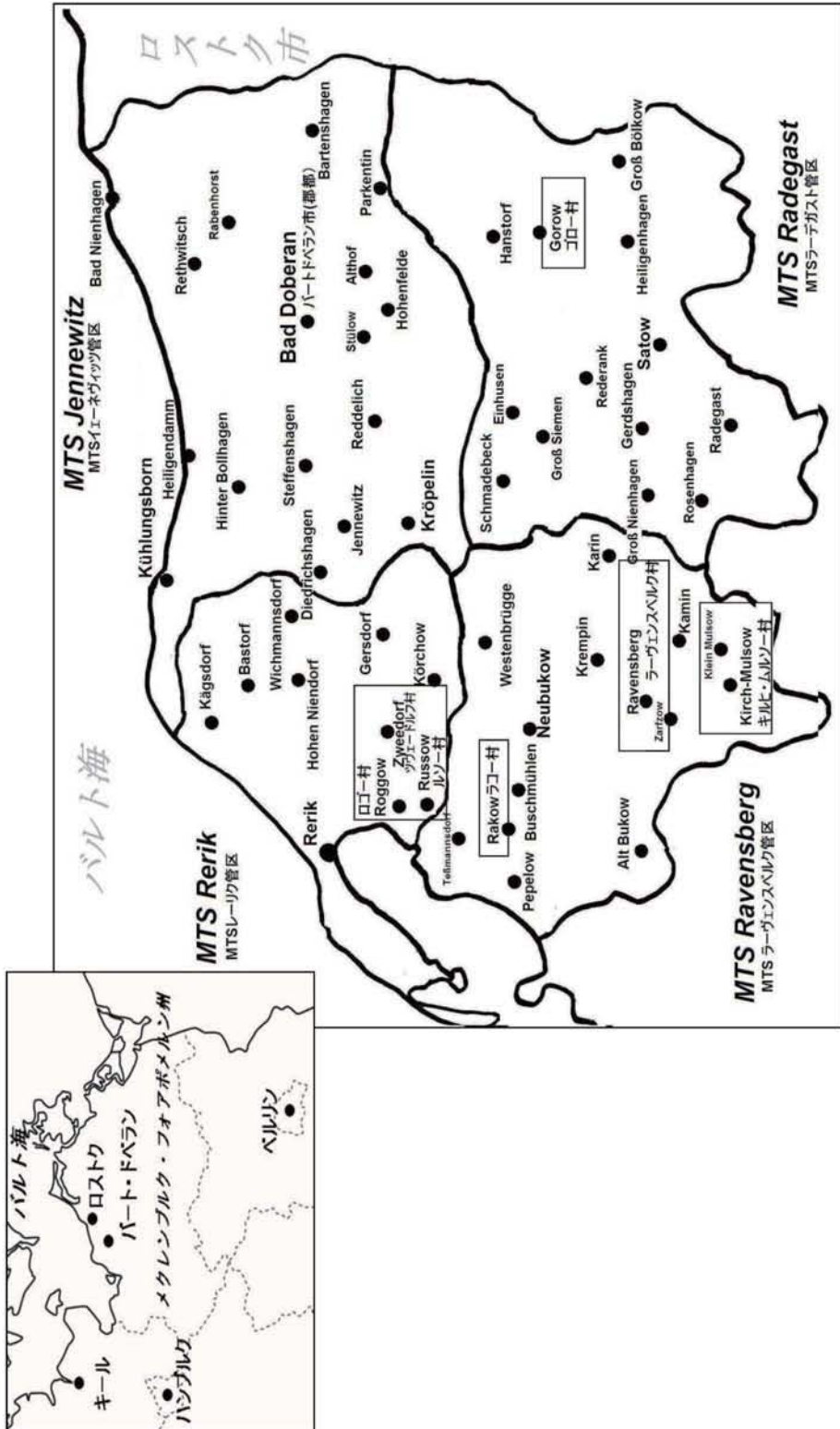
実は史料を読むと明白だが、当局の報告や文書で日常的に登場する村の名前は、基本的には終戦時のゲマインデにほぼ重なるような有力集落の名前である。また、「集落を越えたLPGは一般に問題が多いとされる」⁽¹⁴⁾ という記述からは、当局がLPG化にさいして農村空間の統合単位としての「集落」をある程度自覚していたことが示唆されている。ただし政治的動員をテコとする集団化工作はあくまでゲマインデ単位で計画され実施されており、ゲマインデと有力集落が同等の扱いをうけたわけではまったくない点は留意しておく必要があるが。以上から、やや厳密性に欠くが、本稿ではこの有力集落を「村」の基本単位として議論をすすめていきたい。有力集落は実際にはゲマインデに重なることが多いが（とくに有力集落がゲマインデの中核を担っている場合は両者を同一視してかまわない）、元来の大ゲマインデや当該期にゲマインデ統合が繰り返された場合、両者は重ならない⁽¹⁵⁾。

他方で、これら通常村落とは別に、政治的経済的な拠点と位置づけられている「小都市」や「拠点村落」が存在する。戦後東独農業史は単なる村の農業経営の構造変化にとどまるものではなく、郡を単位とする地域の政治的・社会的な空間の再編過程でもあった。具体的には郡都のもとに、「小都市」ないし「拠点村落」があり、さらにその下に通常のゲマインデがおかれるという三層構造が形成されていく。地図1に示したように、本郡の場合、郡都パート・ドペランのほか、レーリク、クレペリン、ノイブコフの三つの町と大規模村落ザトーがあり⁽¹⁶⁾、ほぼこれに対応する形でレーリク市、イエネヴィツ村、ラーデガスト村、ラーヴェンスベルク村に計4つのMTSが設置されている。郡都とこれら四つの町村には「農民取引所BHG」や「国営調達機関VEAG」の穀物倉庫などがおかれ、各種の教育機関も設置されている。政治的には党郡指導部のもとにMTS管区党組織がおかれ、MTS政治局が各村に対する政治的な出撃機関となっているのである。

なお、本稿の分析においても、これまでの一連の拙稿と同じく難民問題とのかかわり方をしたい。繰り返し述べてきたように、戦後東独農業改革、とくに北部地域のそれにおいては大量流入した戦後難民問題が大きな規定要因となっている。後に詳述するように元農民で新農民となった難民たちは、その農業経営能力や村政統治能力の高さなどにより村の担い手となり、村の集団化においても重要な役割を担った。しかし、他方では村結合とは異なる難民親族結合に依拠しながらの対応をとる人々もみられた。このように戦後15年を経た1960年についても難民問題は実質的にはなお大きな意義をもっていたのである⁽¹⁷⁾。

以上に鑑み、本稿では、まず、第二節においてラーヴェンスベルクMTS管区とレーリクMTS管区について全面的集団化のありようを概観し、優良新農民村落群と劣悪新農民村落群の二つのグループを浮き上がらせる。次に第三節では優良新農民村落としてラコー、キル

地図1 バート・ドベラン郡の関連地図 (MTS管区別) (筆者作成)



ヒ・ムルソー、ラーヴェンスベルク、ロゴー＝ルソー、ツヴェードルフ、ゴローの6村をとりあげ、その政治的、社会的、文化的特徴をふまえた上で、これら村落における集団化過程のありようをみてみたい。そして第四節では劣悪新農民村落とされた村のうち、とくに特異な二つの村落、つまり難民親族結合をテコとする集団化が挫折していくブッシュミュールン村と、郡内最困窮地域において同じく難民結合型集団化がみられたローゼンハーゲン・ガーズハーゲン村をとりあげて集団化過程の特徴を論じてみることにしたい。なお本稿の分析は、主としてグライフスヴァルト州立文書館に所蔵されているロストク県農林省史料、および同県パート・ドベラン郡SED党関連史料に依拠している。詳細は注記を参照されたい⁽¹⁸⁾。

2. 1958年以降の郡の集団化の概況

1957年末、つまり第33回党中央委員会総会直後におけるパート・ドベラン郡の総農地面積に占めるLPG農地比率は約30%である。その後LPG農地比率は、1958年末41%、1959年末50%、1960年5月80%と急上昇をとげていく⁽¹⁹⁾。ここでいう農地面積には国有農場VEGや村有地などの面積が含まれているから、1960年初頭の80%という水準はほぼ全面集団化の完了をしめすものとみなしてよい。このように当郡においては実は集団化再開以前にすでにLPG化がかなり進捗していた。とはいえその進み方は必ずしも一律ではない。既述のように本郡は4つのMTS管区に分かれていたが、このうち旧ロストク郡に属しかつ旧御料地地区で農民的集落が相対的に多いMTSイエネヴィツ管区とMTSラーデガスト管区ではLPG化比率が比較的高いのに対し、旧ヴィスマール郡に属しかつ典型的な旧グーツ地域であったMTSラーヴェンスベルク管区とMTSレーリク管区においては1950年代におけるLPG化の進捗が相対的に鈍いことを特徴とする。とくにMTSラーヴェンスベルク管区の村々では1952/53年の初期集団化局面において集団化運動がほとんど生ぜず、他方、もともと旧農民集落の比率が低いために1954/55年のÖLB転化によるLPG化もなされていないのである。これとは対照的に、MTSレーリク管区の村々は全体として1952/53年の初期集団化局面に早期LPG設立がなされるものの、「6月事件」を契機に一気にLPGが解散してしまい、結果的にLPGが進捗しないという差がみられる⁽²⁰⁾。

以下ではLPG進捗が遅れた二管区について検討するが、まずは本稿の主たる対象地域であるMTSラーヴェンスベルク管区における集団化の実態からみていこう。ここで集団化直前の状態を知るために表1をみてほしい。これは1958年に集団化計画の基礎資料として作成されたと思われるものである。ここには本管区に属するすべての17村落・集落の大農層、LPG、ÖLBの農地面積が掲載されている。また、表における「社会主義化すべき農地面積」は、おおまかに新農民村落・集落については残存新農民の農地面積の合計値を、旧農民村落・集落については大農を含む残存個人農の農地面積の合計値を示すものとみなすことができよう。

表1 MTSラーヴェンスベルク管区の村落別農地利用状況（1957年末）

ゲマインデ/集落	集落形態 ^(イ)	20ha以上経営		LPG	ÖLB	「社会主義化すべき農地面積」
		経営数	面積 (ha)	面積 (ha)	面積 (ha)	(ha)
ノイブコフ		3	105.0			510.0 ^(ロ)
ブッシュミューレン	NB			167.0		33.0
パンツォー	NB			193.0		18.0
マルペンドルフ	NB					163.0
シュブリフリーゼン	NB					205.0
ラコー	NB	3	86.8		38.0	507.0
ペペロー (+クライン・シュトレムケンドルフ)	AB (NB)	1	49.7	365.0		71.0
キルヒ・ムルソー (+クライン・ムルソー、シュタインハーゲン)	NB (NB, NB)		11.8	260.0 ^(ハ)	132.0	531.0
ガルベンスドルフ	NB			175.0		22.0
クラウズドルフ	NB					201.0
ラーヴェンスベルク (+ツァーフツォー)	NB (NB)				87.0	375.0
アルト・カーリン (+ダンネポート、ノイ・カーリン ^(ニ))	NB (NB, AB)				445.0	798.0
ヴェステンブリュッケ ^(ホ)	NB				311.0	245.0
クレンピン	AB	5	198.2	147.0	45.0	289.0
カーミン	AB	5	187.3	185.0		234.0
アルトブコフ (+クヴェスティン)	AB (AB)	6	268.4	400.0		296.0
テショー	AB	1	45.6			159.0
計		24	802.2	1532.0	1058.0	3569.0

註 原表は、有力集落を単位として構成されているために、ゲマインデを構成しない集落のうち非有力集落についてはゲマインデの中核集落に合算されてしまいその名前が出てこない。

本表ではこうした集落について括弧内でその名を示した。

(イ) NBは新農民集落、ABは旧農民集落。括弧は「ゲマインデ/集落」欄に対応している。

(ロ) ノイブコフ市の数値が、市内4集落分の一部を含むか含まないかは不明。

(ハ) シュタインハーゲン集落の優良LPG（1952年12月設立）の経営面積である。

(ニ) ノイ・カーリン集落は旧農民5戸程度からなる小規模な集落である。

(ホ) ヴェステンブリュッケ村には国有農場（畜産）が存在する。1957年11月時点の経営規模は488haである。

出典 Landesarhiv Greifswald, Rep.294, Nr.239, S.163より作成。

この表からは、まず第一に、旧農民村落・集落には、小規模村落テショー村を除き、ペペロー村を含めすべての村落でⅢ型LPGが設立されているのに対し、多数派をしめる新農民村落・集落をみると、LPGが存在するのはブッシュミュレン、パンツォー、シュタインハーゲン、クライン・シュトレムケンドルフ、ガルヴェンスドルフの5集落にとどまっていることがわかっていこう。これは他のMTS管区と比較した場合のMTS ラーヴェンスベルク管区のかなり顕著な特徴である。ちなみにこのうちLPG ブッシュミュレンとLPG シュトレムケンドルフは当地区で不良経営として有名なLPGであった。

第二に、ÖLB面積がかなりの範囲で残存していること、しかもLPGなき新農民村落・集落にÖLBが偏って分布していることがわかる。これも本管区の特徴である。ふつうÖLB問題は旧農民村落を中心に大農弾圧にかかわって生じ、本郡では1954/55年にLPG化されるかたちで解決がはかられていった⁽²¹⁾。旧農民村落を中心にⅢ型LPGが多いのはこのためである。しかしこれとは異なり、本管区のÖLB問題は新農民経営の経営放棄にかかわり生じたものであり、1957年末においてもÖLB問題が解決されないままであったことがわかっていこう。

以上の点をふまえながら、次に約2年半後の1960年春、つまり全面的集団化完了時点における本管区の状況についてみてみよう。表2は、郡党情報局資料や党MTS管区報告書（いわゆるMTS指導員による郡党宛の報告書）などの関連史料をもとに、村落・集落ごとにLPG化の帰結の仕方を一覧にして整理してみたものである。様々なことが読み取れようが、ここでは以下の5点を指摘しておきたい。

まず第一に、新農民集落の既存LPGについてみると、ノイブコフ市のLPGを別として、表1において1957年末時点で存在していたキルヒ・ムルソー村に属する二つの集落（シュタインハーゲン村とガルヴェンスドルフ村）のLPGは存続し、そのまま集落LPGに拡大していることがわかる。この二集落はすでに1958年以前にLPGが村落のヘゲモニーを掌握していた集落ということができる。

第二に、ノイブコフ市に属する集落にあった旧LPGは、集落単位のLPG化には帰結せず、5集落を包括する大規模LPGが、いわば市域を範囲とするLPG連合体のような形で設立され、ここに吸収される形となっている。後述するように本郡においては、拠点都市、ないし既存有力LPGを中核に大規模LPG⁽²²⁾が設立されることが広範に生じているが、これはその典型的な事例である。そして他方で、この大規模LPGとは別に各集落内において新農民による小規模Ⅰ型LPGが別途新設されているのである。

第三に、カーリン村ではÖLB問題を処理と抱き合わせで1958年に国有農場VEGが新たに設立されている。大規模LPGという形をとっていないが、この事例もÖLB問題を別とすれば周辺集落新農民の大規模経営への吸収がはかられたものとみてよいだろう。他方で1960年のカーリン村Ⅰ型LPGの農地面積が小規模であることから、この国有農場は事実上本村に属する全4集落を統合する新たな村落国有農場として立ち上げられたと思われる。1957年末におけるÖLB アルト・カーリンの面積は445haであり、さらに同年に「アルト・カーリン村、ノ

表2 MTS ラーヴェンスベルク管区所轄の村落における全面的集団化の状況 (1960年)

ゲマインデ名	集落名	集落形態	農地面積 (イ) 1921年(ロ)	LPG(ハ)			
				名前	型	農地面積 組合員数 党員数	
ノイブコフ市 (Neubukow)	ノイブコフ	AB		Heinrich Schliemann	Ⅲ型	925	27
				Am Wallberg	I型	231	18
	バンツォー	NB	356	Empor	I型	70	7
	ブッシュミューレン	NB	370	Lebensfreude	I型	64	7
	マルベンドルフ	NB	205	Einheit	I型	99	11
ラコー 村(Rakow)	ラコー/テスマンドルフ	NB	640	Frieden	Ⅲ型	250	3
				Freundschaft	I型	99	
ペペロー 村(Pepelow)	ペペロー/クラインシュトレムケンドルフ	AB/NB		Am Salzhaff	I型	659	54
キルヒ・ムルソー村 (Kirch-Mulsow)	キルヒ・ムルソー	NB	262	Freiheit	Ⅲ型	586	
				Frieden	I型	114	9
	クライン・ムルソー	NB		7. Oktober	I型	94	5
	シュタインハーゲン	NB	289	Freundschaft	I型	298	45
	ガルベンスドルフ	NB	280	Neues Deutschland	Ⅲ型	384	56
カーリン村(Karin)	アルト・カーリン	NB	458	Rotes Bahner	Ⅲ型		
				Am Hellbach	I型	109	5
	ダンネボート	NB	269	国有農場			
	ノイ・カーリン	AB		Waldeslust	I型	43	4
ラーヴェンスベルク村 (Ravensberg)	ラーヴェンスベルク	NB	346	Mit vereinter Kraft	I型	163	
				Am Wolkenberg	I型	84	10
	ツァーフツォー	NB	220	Bergland			4
カーミン・モイティン村 (Kamin-Moitin)	カーミン・モイティン	AB		Fritz Reuter	I型	80	11
				Mühlenberg	I型	213	
クレンピン村 (Krempin)	クレンピン	AB		Sputnik	I型	59	17
				V. Parteitag	I型	123	
	ヴェステンブリュッケ	NB	407	Lichte Zukunft	Ⅲ型	208	23
	ウーレンブロック	NB		Zum besseren Leben	Ⅲ型	575	
ヴェステンブリュッケ村 (Westenbrügge)	バルヒョウ	NB(AB)	326	国有農場		415	
				Am Buchenberg	I型	86	6
アルトブコフ村 (Altbukow)	アルトブコフ(クヴェスティン)	AB		Glückauf	I型	117	9
	バンツォー	AB		Land am Hellbach	I型	146	17
テショウ村(Teschow)	アルトブコフ	AB		Neue Staat	Ⅲ型	778	
	バンツォー	AB		Vorwärts	Ⅲ型	217	15
	テショウ	AB		Einigkeit	I型	102	

註：(イ) NBは新農民集落、ABは旧農民集落を示す。

(ロ) 1921年の農場情報は、Güter-Adreßbuch von Mecklenburg-Schwerin und Mecklenburg-Strelitz. Niekammer's Güter-Adreßbücher, Band IV, Leipzig 1921より。

(ハ) LPG農地面積・組合員数・党員のうち斜体の数値は1960年7月のもの(Rep.294, Nr.222, Bl.35-58より)、そうでない数値は主として4月に関するものだが(LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.89-104より)、それ以外も含む。なお党員数は村党組織のものが記されている場合があり必ずしもLPGの党員とはいえない。

出典：注18に記されている史料群(とくにLAS, Rep.294, Nr.239-241のファイル)より作成。

LPG化の経過

50年代末に、おそらく当初より村内他集落を糾合する形で設立。ゲマインデ単位の大規模LPG。

50年代末か60年初頭に、ノイブコフの残存大農教戸を中心に設立されたと推測。

1953年にⅢ型LPGが設立されるがこれは上記大規模LPGに吸収。残存農民がこのⅠ型LPGを設立。

1954年にⅢ型LPGが設立されるが、これは上記大規模LPGに吸収。残存農民がこのⅠ型LPGを設立。(本文参照)

1950年代末か60年初頭に優良新農民により設立。しかし集団経営の実質に乏しい。上記大規模LPGへの統合が模索されている。

集落の勤労農民は30名で、強力なDBD組織が存在。Ⅲ型とⅠ型が並立。Ⅲ型はDBD党所属の優良個人農を核に設立。Ⅰ型は59年に設立されている。(詳細不明)

優良新農民集落。50年代末に全村単位でⅠ型LPG設立へ(本文参照)

新旧農民二集落よりなる。1953年に新農民によりLPG設立され、6月事件後も存続。その後、旧農民経営とÖLBがこのⅢ型に吸収される形で全村化。

キルヒ・ムルソーとクライン・ムルソーの二集落は一体的な動き。優良黨員新農民により1958/59年にⅠ型LPGが三つ設立される。クライン・ムルソーが全集落型LPGに帰結するのに対して、キルヒ・ムルソー集落は二つのⅠ型が並立することに。(本文参照)

1953年に新農民を主体として設立。「6月事件」後も存続・発展する早期優良LPG型。他集落農地も吸収か。

1955年にⅢ型設立か。当初の経営状態はよくないがその後回復し、良好発展型LPGに。

Ⅰ型は優良個人農により設立。他は、上記隣村ガルヴェンスドルフ集落のⅢ型LPGに加盟か。

1953年設立のLPGは強制解散。1955年のÖLBのLPG化に失敗。1958年にÖLBは国有農場化される形で解決。この国有農場は本村の4集落に及んでおり、ゲマインデ規模の農場。国有農場化しない残存経営がⅠ型LPGを設立。

1958年3月DBD党员の新農民を中心にⅠ型を設立。残りはÖLBで、上記国有農場に吸収。(詳細不詳だが優良新農民集落に準ずると推測される)

旧農民5戸よりなる小集落。50年代末か60年に全戸によるLPG設立か。(詳細不明)

教会の影響強い集落。詳細は不明だが、新農民4戸により1959年、Ⅰ型LPG設立。その他は国有農場に。

優良新農民集落で複数LPG設立型。規模の大きいⅠ型LPGはDBD党员新農民による。SED党员新農民のⅠ型LPGは伸びず。(本文参照)

50年代末か60年に新農民により設立。老人が多いとされている。

こちらが集落では有力なLPG。1958年頃に設立されたⅠ型LPGで、設立時に引き受けたÖLBの耕作状態が良好とされている。

複数の元大農家族の「農業労働者」により1953年1月早期設立され、その後も存続したLPG。系譜的にはやや特殊だが大農主導型LPGといえる。ただし本村には「勤労農民」が26名存在するとされるが、彼らの詳しい存在形態や集団化のありようはまったく不明。

旧農民集落で大農放棄に基づくÖLBを1955年にLPGに転化。1960年に残存大中農を統合。本村もカーミン集落と同じく21名の「勤労農民」がいるが彼らの詳細は不明である。

この国有農場は畜産経営で戦後期に設立されたとと思われる。全面的集団化期に村内ÖLBを糾合することで全村規模に拡大したと思われる。

1958年3月に土着層を中心とする壮年の男子新農民4名により設立。その他農地は国有農場に吸収か。(情報少なし)

1958年6月設立。ただし60年4月報告ではこのⅠ型組合は内部不和により経営不安定につき、国有農場化が組合内で検討されているという。ただし当局側は望ましくないと決まっている。

1955年4月、ÖLB転化によりLPG設立。

詳細不詳。

残存大農3戸によるLPGだが、詳細不詳。アルトブコフへの村落統合が検討されているが、村民はこれに反対。

表3 MTS レーリク 管区所轄の村落における全面的集団化の状況 (1960年)

ゲマインデ	ゲマインデ/集落	集落形態	1921年の農場面積と大農経営数	1960年におけるLPG								
				名前	組合員数	農地面積 (ha)	党員数					
レーリク市	レーリク市		*									
	ブレンゴー	NB	493ha	Ostseewelle (大規模LPG)	III型	142	978	33				
	メシェンドルフ	AB	大農3									
	ガーツァーホーフ	NB	179ha									
	ノイガルツ	NB	227ha+大農4									
バストルフ	AB	大農6										
バストルフ村	バストルフ	AB	大農6	Einigkeit	I型		46					
	ケーグスドルフ	NB	561ha+大農4									
ヴェンデルストルフ村 (バストルフ村と合併)	ヴェンデルストルフ	AB	大農3	Am Leuchtturm(大規模LPG)	III型		1586	61				
	ホーエン・ニンンドルフ	NB	308ha									
	ガルフスミューエン	NB	107ha									
	ヴェストホーフ	AB										
	メヘルストルフ	NB	396ha									
ビュッテルコフ村	ビュッテルコフ	NB	238ha	Vorwärts zum Sozialismus	III型			810				
	ヴィッシュヌール	AB	大農5									
	ヴィッヒマンズドルフ	NB	477ha						Zum friedlichen Aufbau	III型		
ガーズドルフ村	ガーズドルフ/ホルスト	NB	422ha	Waldfrieden	I型							
	ビーンドルフ	AB	大農7									
ケルヒョー村	ケルヒョー	NB	368ha	Aufbau(大規模LPG)	III型							
	ザンドハーゲン	NB/AB	大農4									
ツヴェードルフ村	ツヴェードルフ	NB	330ha+大農4	Reiche Ernte	I型	8	78					
	ツヴェードルフ	NB	330ha+大農4	Rotes Banner (大規模LPG)	III型		991					
ロゴー・ルソー村	ロゴー・ルソー			Am Haß	I型	4	34					
	ロゴー	NB	1012 ha+旧農民5						Friedlicher Nachbar	I型	7	62
	ルソー								Freundschaft	I型		
イェルンストルフ・レーネンホーフ村	イェルンストルフ	NB	319ha+大農4	Ernst Thälmann	I型		242					
	レーネンホーフ	NB	286ha	Lindenhai	III型							
	レーネンホーフ	NB	286ha	Einigkeit	I型	5	53					

注：NBは新農民集落、ABIは旧農民集落を示す。1921年の農地面積については前掲表2注(ロ)を参照。
 出典：注(18)に記載されている史料群より作成。

LPG化の経過

1955年3月にⅢ型LPGとして設立。詳細不明だが、拠点都市型か。大規模LPGの核となる。
党員新農民が存在し、村党組織もあるが、LPG化に対して強い拒否反応。詳細は不明だが大規模LPGに吸収。
人口60名弱の小集落。55年頃、ÖLB転化のLPG設立か。詳細不明だが大規模LPGに吸収。
人口70名弱の小集落。52年12月に新農民7名によりLPGが設立されるが、6月事件で解散。その後は情報少なく不明。
不詳
1954年12月にÖLB転化型としてLPG設立。
1955年にÖLBからの転化型LPG。LPGケーズドルフとともに大規模LPG形成の核になる。
難民主導で53年1月と早期設立の優良LPG。「6月事件」後も存続・拡大。大規模LPGの核になる。(拙稿(3)参照)
本村には酪農場、鍛冶屋がある。近隣集落ÖLBを統合した村ÖLBを基盤に1955年に村LPGを設立。組合の組織率は高かったが、アル中など労働モラルが低く、また内部対立などにより経営が不安定、中心人物の共和国逃亡も発生している模様。結局大規模LPGに吸収される。50年代に、近隣小ゲマインデとの統合がなされ中核集落になるが、結局は大規模LPG設立にともない行政的にもバストルフ村に統合される。
LPGが早期に設立されるが、6月事件で解散に。新農民放棄経営はÖLB Wendelstorfに統合される。1957年に新LPG設立が設立されたようだが詳細不明。結局大規模LPGに吸収。LPG解散後は一貫して周辺の集落として位置づけられる。
不明。
小集落。詳細不明
難民集落。LPGが早期に設立されるが「6月事件」で縮小・存続か。その後の詳細不明。
新農民の村党組織あり。1954/55年頃、ヴィシュヌール集落のÖLB転化型よりLPGが設立される。勤労農民の集団化に対する抵抗感が強い。全面的集団化はこのLPGを軸になされたようであるがLPGは不安定で機能せず、生産性も低い。郡内でももっとも困難なLPGとされ、1960年4月には、LPG分割と近隣LPGへの吸収が検討されるが、話し合いがまとまらずうまくいかないとされている。
早期設立するも「6月事件」で打撃大きく縮小。その後隣村のLPGガーズドルフ/ホルストと合併する。残存新農民が全面的集団化期にどういう経路をたどったか、つまりこのⅢ型LPG“Zum friedlichen Aufbau”に加盟したのか、それとも上記ビュッテルコフ=ヴィシュヌールのLPG“Vorwärts zum Sozialismus”に加盟したかは不明である。
難民新農民の集落。LPGガーズドルフはLPGホルストと合併後、上記隣村のLPGヴィッヒマンズドルフと合併。その他の多数派の個人農たちはLPG化に対する抵抗感が大きく、異なる傾向を示す。当局は政治的に問題のある集落としている。結局、小規模Ⅰ型LPGが設立されたことを別とすれば、ケルヒョー村の優良LPGに加盟していったと思われるが、詳細な経緯は不明である。
村に教会あり。50年代初頭はゲマインデだが、途中でガーズドルフに合併される。詳細不詳。
早期設立(1952年10月)の優良LPGで「6月事件」後も、存続拡大。55年に隣村ヴェステンブリュッケ村のÖLBを吸収。全面的集団化期はそのまま残存新農民が加盟。
当初より一部新農民が上のLPGケルヒョーに参加。全面的集団化期には残存新農民もこのLPGに組織されたと思われるが、当村にはビュドナー層が相当数おり、彼らがLPGに一致して反対しているのが特徴。なお、「6月事件」後に大農経営返還の動きあり。また61年においても当村には党員の個人農が残存している。
優良新農民集落。また大農経営を資源とするⅢ型LPGもあり。どちらも強力な党組織を誇るが、村内対立は深い。全面的集団化期には勤労農民グループが崩され、Ⅲ型LPGに吸収されるものと小規模Ⅰ型LPGを設立する者に分かれる。Ⅲ型LPGは隣村のローギー=ルソー村Ⅲ型LPGと合併へ。(本文参照)
難民的性格が強い新農民集落。50年代後半に優良新農民集落に。全面的集団化期には村内対立を抱え込んだままLPGを全村型LPGを目指す、経営不安定につき、上記のツヴェードルフのⅢ型LPGと合併に。
村内少数派による小規模Ⅰ型LPG。
同上
不詳
詳細不明だが、優良新農民型の全村型LPG。経営は安定とされている。ただしSED党員はおらずDBD党主導のLPG。
設立経過は不詳。高齢組合員が主体のLPGだったが、旧農民と工業労働者が加わって若返ったという。経営状態は困難を状況。
3名の組合員が自家用車を持つほどの優良新農民によるⅠ型LPG。

イ・カーリン村、ダネボルト、ボルラント、この4つの村が一つの政治的ゲマインデに統合された」といわれている。これら4村は有力集落一村よりなる旧規模のゲマインデだから、ÖLBの国有農場化とゲマインデ統合が深く関連していたことは間違いないだろう。またヴェステンブリュッゲ村の国有農場は新設ではなく終戦直後に設立されたものと思われるが、国有農場がÖLBを吸収する形でÖLB問題の解決がはたされている点は同じである。LPG化の過程において本来の政策意図と外れるであろうこうした「ÖLBの国有農場化」については、他にもMTSラーデガスト管区ザトー村でもみられ、予想以上の意義をもっていと推測される。

第四に、LPGなき新農民集落では、ほぼすべてのところで「勤労農民」を主体とするI型LPGが新設されている。一般に、集団化に対してはほとんどの有力な新農民は拒否的な態度を示し、その報告たるや枚挙にいとまがないが、そうした新農民が小グループではなく集落としてまとまって存在し、かつ全村型LPG設立に向かうのはむしろ少数である。本管区ではそうした例が相対的に多いのが特徴で、具体的に確認できるものとして、ラコー村、クライン・ムルソー村、ラーヴェンスベルクの3村をあげることができる。これらのLPGは他のI型にくらべて経営規模が大きく、全村I型に帰結する傾向を示している。とくに600haに達するラコー村は明確に「全村I型」村落となっている。情報不足につき断定できないが、農地面積からみてウーレンブロック村も同型の事例の可能性がある。また表1から、これらの村落がいずれも広範なÖLBを抱えていることも注目すべきである。

第五に旧農民集落については一本稿が対象とするところではないが一、既存III型LPGを中核に全村集団化が達成されるが、逆に集落を越えた大規模LPG化には帰結していないこと、そのさい、カーミン＝モイツィン、クレムピンの2村にはいずれも相当数の「勤労農民」—新農民ではなく旧ビュドナー層だろう—が存在していると思われること、同じくいずれも大農がLPGの担い手となっており大農主導型LPGとみなしうること、とくにカーミン＝モイツィン村のLPGはもともと大農家族出自の「農業労働者」によるLPGを起源としていること、以上を指摘しておきたい。このパターンはかねて拙稿で分析した同調型大農村落のホーエンフェルト村の集団化と類似するものであるが、とくに集落における大農＝ビュドナーの階層関係が、LPG化を経てもある程度維持されていたと推測される点が興味深い。

MTS レーリク管区に移ろう。表3は本MTS管区における全面的集団化状況を不完全ながらまとめてみたものである。一瞥してわかるように、本管区においては全面的集団化が軒並み大規模LPGに帰結する傾向を示すことが最大の特徴である。とはいえその内容は各ゲマインデごとにより個別である。上から順に述べれば、まず第一にレーリク市においては、拠点都市レーリク党組織を軸に、周辺集落のLPG連合体として大規模LPGが新設されている。これはノイブコフ市の大規模LPGと同型とみなしうるだろう。第二にバストルフ村においては、バストルフ村とケグスドルフ村の既存の二つの優良LPGを軸に周辺集落農民を統合することで大規模LPGが形成されている⁽²³⁾。さらに、これに連動する形でヴェンデルストルフ

村とバストルフ村のゲマインデ統合までが遂行されている。次のケルヒョー村の場合も、ゲマインデの再編統合こそ伴っていないが、既存の優良LPGを核としてケルヒョー村とサンドハーゲン村の両有力集落の個人農を統合する形で集団化が進行しており、バストルフ村と同型のものといえるだろう。第三に、これに対して、ビュッテルコフ、ビーンドルフ、ガーズドルフの3行政村を包括する区域の集団化の経緯は複雑を極める。全体として、集落とLPG化の領域が対応せずモザイク状になり、事実上集落分解状況に陥っている様相がうかがえよう。当局もとくにガーズドルフ村の集団化について非常に難しいものとみなし、このためゲマインデ統合の方向も打ち出せていない。最後に、ツヴェードルフ、ロゴー＝ルソー、ヨルンストルフの各村はいずれも優良新農民集落であり、ツヴェードルフ村の大農経営を資源とする小規模LPGを除き、1952/53年の初期集団化期にはLPG設立がみられなかった地域である。全面的集団化期になってはじめてヨルンストルフ村は集落単位で、ツヴェードルフとロゴー村では両者が統合される形で大規模LPGが設立されることとなるのであった。

このように両MTS管区を一瞥しただけでも当該期の集団化のありようがいかに複雑かつ多様であるかがわかって、ここでは、本稿全体の主旨を念頭に、とくに新農民集落の集団化に関して、一方でのおおむね集落単位のLPG設立に帰結する集落群と一ただし小規模I型LPGを分立する場合としない場合がある一、他方での集落としての一体性をもちえず、同一村落の中で大規模LPGないし国有農場への吸収と小規模LPG分立が同時に生じたり、あるいはひどい場合は事実上の村落分解状況に陥ってしまったりなど、全体として自立的に村落単位の対応をなしえなかった集落群との対照性に着目したい。ここでは便宜的に、前者を「優良新農民集落群」、後者を「劣悪な新農民集落群」と呼ぶこととしよう。既存有力LPGを軸とするケースは、すでに拙稿にてケグスドルフ村の事例分析において論じているので、今回は詳細な分析の対象とはしない。それでは、以下、まず、優良新農民集落の集団化からみていくことにしよう。

3. 優良新農民集落の集団化

1950年代の郡アルヒーフ史料には、郡の党役員やMTS政治指導員の手によるその時々村落状況に関する報告文書が多数残されている。これらの報告書を読みながら気づくのは、1950年代後半期に前面にでてくる村々は、1950年代前半期に頻繁に登場した村々とは異なるということである。それらはまさに全面的集団化期において個人農の集団的な抵抗感が大きく、当局によりマークされていた村々であった。たとえば、1958年11月16日選挙活動の重点区として郡党指導部は「バート・ニーンハーゲン、キルヒ・ムルソー、ノイブコフ、アルトブコフ、パーケンティン、ローゼンハーゲン、シュマーデベック、ガーズハーゲン」の各村をあげている⁽²⁴⁾。さらにまた、全面的集団化に際しては各MTS管区政治部を中心に、村在

住の党・国家アクティブをも動員する形で「集団化班」が設置され、個人農への「説得工作」が展開されることになるのだが、1960年2月頃と推定される「わが郡の迅速な農業社会主義化工作班一覧」と題された文書において、「工作班」の構成一覧が記載されているのは、ゴロー、ラーデガスト、ベルコー、ヒンター・ボルハーゲン、バストルフ、グラスハーゲン＝シュツロー、パーケンティン、ヨルンストルフ、ロゴー、ラコー、テショー、キルヒ・ムルソー、クレムピンの13村となっている⁽²⁵⁾。これらの村は、一部を除き、なお大農層が村政に対する影響力を保持している抵抗型の旧農民村落、優良新農民層が村政を主導している新農民集落、さらに経済的・政治的に困難な新農民集落から構成されている。

以上をふまえ、本節では、主としてキルヒ・ムルソー村、ラコー村、ラーヴェンスベルク村（以上MTS ラーヴェンスベルク管区）、ロゴー＝ルソー村、ツヴェードルフ村（以上、MTS レーリク管区）、ゴロー村（MTS ラーデガスト管区）の6村をここでいう政治的焦点の一翼となった優良新農民集落を構成する主要集落としてとりあげ、その特徴を探っていくことにしたい⁽²⁶⁾。前掲地図からわかるようにこれらの6村はゴロー村を別とすれば、MTS ラーヴェンスベルク管区を中心に、ほぼ郡西部地域に位置する村々である。村の抽出は、上記のように文書史料上での言及頻度が高いこと、さらに登場する農民層の社会的・経営的性格に類似性が見られること、とくにMTS ラーヴェンスベルク管区に属する村については、既述のように大規模ないし中規模I型LPG設立に向かうことなどを根拠としている。1960年の本郡I型LPGの報告において、「組合員数8-10名の小規模LPG」が大きな困難に直面しているのに対し、ラコー、ガーズハーゲン、ヨルンストルフなどの比較的規模が大きいI型LPGでは「集団指導体制が実現していると述べられているように⁽²⁷⁾、これらの村では集団化前後において集落の「主体性」が維持されたとみなすことができるのである。

(1) ラコー村の集団化

優良新農民集落のなかでも、もっとも典型的な特徴を示していると思われるのがMTS ラーヴェンスベルク管区に属するラコー村である。そこで、まずこの村の集団化過程をみることから始めたいと思う。

さて、ラコー村はラコーとテスマンスドルフの二集落からなるが、1921年農場名簿においてレストルフ家が両村を所有し、その経営面積は合わせて640haと記載されているように、事実上は一体とみなしてよい村落である。この他にテスマンスドルフ集落には30ha規模の大農が3経営存在している。戦後については本村の相互農民支援委員会（以下、VdgB）加盟数は64戸とあり、またテスマンスドルフ集落の「勤労農民」は20戸とあるから、ラコー集落の新農民数はほぼ40戸強と推測される。全体としてほぼ典型的な騎士領農場地域の新農民村落といえよう⁽²⁸⁾。

戦後から1950年代前半にかけてのラコー村の情報は少ないが、1953年2月の情勢報告においては、「テスマンスドルフには勤労農民20名と大農2名」がおり、勤労農民の一部はオス

トプロイセンの旧大農である」、また3番目の大農経営は「同志シャハトが小作している」と述べられている⁽²⁹⁾。

さて、本村に関する情報が登場しはじめるのは1955年以降からである。1957年のMTS管区政治部による報告によれば、本村は1950年から1955年まで供出においては常に模範的村落であったという。これは当時のSED党員村長ローレンツが村内に豊富な人脈をもちこれを維持したことによるが、しかし、1956年以降はこうした村長の主導性が弱化し供出達成は郡の平均水準まで下がったという。また、本村は「共和国逃亡」が頻発し、1951年以降だけでも46名を数えると指摘されている。村民総数は不明だが、農民戸数からみてこれはかなり高い比率といえる。SED村党組織の党員は13名と高水準にあるが、しかし党郡指導部メンバーのゼムブラットと村長ムシェルトの二人のボスを軸とする党内対立があるために、村の党活動は停滞。さらに「党員のほとんどが旧難民（ベッサラビア難民）であり、強い教会の強い影響下にある」ことが党活動上の困難をもたらしているといわれている。なお村VdgBは上述のように64戸に達し一戦前期の村総面積からみて事実上全員加盟と推測されよう一、党に対する影響力も大きいという⁽³⁰⁾。

1956年6月13日の警察報告によれば、同月11日に上記の党員小作人の大農シャハトが「赤軍が自分の牧草地に大砲を設置し、そのせいで牧草がだめになった」と非難したとし、この行為を反ソ的言動と警戒している。また、同じ報告で、レーリク市在住の「共和国逃亡」者の妻がテスマンスドルフの娘のところを訪れ、「反政府的な農民のもとで働いている」とわざわざ付言するなど、郡当局が本村に対して不信感を抱いている⁽³¹⁾。

以上のように、本村では戦後入植した元農民の難民新農民層が党組織の主体となり、VdgBを通してほぼ村政を掌握していること、そして旧大農経営も難民出自の党員が小作していたことなどがわかる。また、こうしたことの結果、本村は党員難民新農民層の強力な指導の下で「模範村落」であったが、しかし他方では、高水準にのぼる「共和国逃亡」が生じていることから大規模な新農民の経営放棄が起きており、そして厚い党組織がありながら当局からは不信感を抱かれる状況にあったと思われる。

本村の集団化は、1957年11月、第33回中央委員会総会をうけてであろう、MTS ラーヴェンスベルク管区政治部が、ラコー村、キルヒ・ムルソー村、クライン・ムルソー村に対する集団化工作班を設置したところから開始される。ラコー村の党基礎組織では、二回にわたって村党会議がもたれ、また多数の個人的な会話を通して党員に対して「社会主義発展について」説明がなされ、それをふまえて公開の村議会が開催されたという。党会議では村会議員の党員シャハト（上記の旧大農経営小作人）が「私は自分の支持者の意見を実現するために村会議員に選ばれたのであってLPGを設立するためではない。われわれにはLPGなんて必要ない」と反対を表明。また公開の村議会においては、勤労農民グラトツプが「いま私は毎月1000DMの純所得があるが、この所得はLPGでは得られない。以前、妻が病気だった頃、自分もLPGに入ろうかと思っていたが、今は妻は健康となり私の経営は順調に伸びている。だ

から私はこの行く末を見守ることにしたい」と発言。さらに、VdgB郡委員会委員で、かつドイツ民主農民党（以下、DBD党）村代表という村有力者のエーラーが（彼は後のLPG組合長である）、「私はわが村にもLPGがつくられることは承知している。しかし私自身はLPGがわれわれの経営を凌駕するまでは加盟しない。…君たちは一体なにがしたいのか言ってほしい。私にはLPGより勤労個人農の方が生産性が高いのは自明のようにみえる。LPG ブッシュミューレンやLPG シュトレムケンドルフの事例をみるだけで十分に分かるだろう」と反対を表明。LPG加盟に前向きなのは、「ゼムブラット同志、ヘルム同志、ヴィント同志など経済状態は芳しくない者だけであった」と報告されている⁽³²⁾。ゼムブラットは党郡指導部に属する本村在住の党アクティブであり、上記のように村内紛争の一方の当事者であり、村民の信頼は弱いと思われる人物である。

残念ながら、ラコー村のLPG設立過程の詳細は不明である。ただ1958年9月15日におけるMTS ラーヴェンスベルク管区の分析にて「ヴェステンブリュッケ村、ツァフツォー村、ラコー村の党組織では、イデオロギー活動の強化により、黨員たちがLPGに加盟することで多くの無党派の個人農のLPG加盟を勝ち取った」、また「ラコー村にはDBD党郡書記が投入されたことで既存LPGが飛躍的に発展した」とあることから⁽³³⁾、先の1957年11月の工作班投入ののち、1958年に推進派の党アクティブを軸にLPGが設立され、その後のDBD党グループの加盟を機にLPG化が進展したと推測される。1959年9月の報告では「勤労個人農ラント氏が、個人農は今日第二階級の人々であり、ほとんど戦争犯罪者と同じ扱いを受けている」と発言したとあることから、なお個人農が存続するものの村の少数派に転落したことが判明する⁽³⁴⁾。そして1960年2月には8名からなる集団化工作班が投入され全村化が完了したと思われる。この班には、MTS所長、MTS党書記、酪農場長（非黨員）、村長などとともに、DBD党代表ヨスピヒと、上記の有力者でLPG組合長となったエーラーが加わっている⁽³⁵⁾。1960年4月には、ラコー村農地面積686haのうち、LPG（I型）が565ha、残りがÖLB農地という状況になり、さらに同年7月には農地面積が659.02haに増大、組合員数は54名となっている。こうして本村LPGはÖLB農地の一部を吸収し、ほぼ全村農地を掌握するに至った。ただし同月には「かつては個人農として堅固な経営を確立し、LPGでの仕事ぶりも満足いくものであった」ブラウンが放牧地問題に関わりLPG退会を思案したり、あるいは、党書記フンケが素行の悪さと労働意欲の低さのせいで信頼を失い党会議において党書記の地位を解任され、かわりに上記党アクティブのゼムブラットが党書記となるという事態が起きている。酪農生産の低下、中核農民の退会の動き、無能書記問題など、本村LPGはこの時点でなお不安定な状況にあったことが伺われよう⁽³⁶⁾。

以上が全面的集団化に至るラコー村集団化の経過である。ここからはいろいろと興味深い論点がみだせるが、ここでは、第一に、本村は優良新農民を主体とする個人農村落であるが、同時に「共和国逃亡」の頻発やÖLB問題をも伴っていたこと、第二に、早期より新農民を主体にSED村党組織が確立しているが、彼らは農民出自の難民グループであり党上部機関からは警戒感

を抱かれていること、第三に、しかし郡党組織とMTS管区政治部の主導のもとに集団化工作班が設置され、最終的には村有力者の同意をえて集落単位の大規模 I 型LPGの形成へと帰着していくこと、以上の3点を確認しておこう。実はこれらの特徴はラコー村だけではなく、先にあげた他の優良新農民型の集落にもしばしば観察されるものであった。以下、主として上記の優良新農民集落群を念頭に、これらの特徴点について詳しくみていきたい。

(2) 優良新農民の形成とÖLB問題

①新農民富裕化の実態

全面的集団化に対してつよい拒否感を示したのは「優良新農民層」であった。1957年の路線修正にもかかわらず、個人農に対して既存LPGが経営的な劣位である状況に変わりがなかった以上、それはある意味で当然である。しかし、注意したいのは、こうした「優良新農民」化現象、とくに集落単位でのそれは一般的なものでは決してなく、あくまで限定的なものであること、およびそれがÖLB問題のあり方と結びついているという点である。以下、これらの点を念頭におきつつ、まず「優良新農民」の実態からみていくことにしよう。

さてSED郡党指導部は、1957年秋以降、集団化工作を開始し、翌58年にはそのテンポを一気に引き上げるが、そこで新農民の強い反発に直面することになった。そのせいであろう、1959年には「なぜ中農のLPG加盟はこれほど鈍いのか」というタイトルの内部文書が作成され、MTS イエネヴィツ管区ラベンスホルスト村の党员中農ニムツの例が引き合いに出され具体的な分析が試みられている。そこでまずこの文書を見ることから当時の優良新農民の経営実態をみてみよう⁽³⁷⁾。

さて、ニムツは土地改革で9.87ha（うち農地は7.61ha）を得たといい、小作地はないとされているから、農地面積から見ると、彼は標準的な新農民であったといえる。家畜保有頭数は、牛8頭（うち乳牛3頭）、馬2頭、豚13頭、羊17頭であり、「乳牛頭数が大変少ない」が、これは前年に乳牛数頭が病死したためで、1959年は2頭の牛が出産したことで保有頭数を回復したという。馬2頭と最低限の牽引力を確保し、酪農を主体とする小農経営であったことがわかって。表4は本文書に掲載されているニムツの出荷状況を示すものだが、ここからは、義務供出分の意義は非常に小さく国家への売渡し分と自由市場販売分が殆どを占めること、とくに後者の自由市場販売分の比重が全体のほぼ半分ほどの水準に達していること、また卵とミルクにみられるように酪農からの収益が順調であることを知ることができる⁽³⁸⁾。

表4 ラベンスホルスト村党员新農民ニムツの農産物出荷状況（1958年）

	豚 (kg)	牛 (kg)	卵 (個)	ミルク (kg)
義務供出	624	287	117	4,103
国家への売渡し	1,488	296	2,270	7,935
市場販売	1,912	483	3,444	12,038

出典：LAG, Rep. 294, Nr. 215, Bl. 90 より作成。

経営支出内訳が不明なので農業所得水準の算出は本表からは不可能だが、なにより驚くのは、この党员新農民が「家はモダンに改築し、住居と厩舎に水道施設をつけ、かつ風呂も備えた。テレビも自家用車も手に入れた」と書かれていることである。さらに彼は「牧草刈り機とコンバインは他の二人の農民と共同で利用」し、脱穀機についても1957年は全村農民による2万4千DMの現金払いで購入し共同利用したという。脱穀機などの農機具を共同購入したり共同利用したとの指摘からは、ニムツが個別に富裕化しているわけではなく同じことが複数の新農民について当てはまること、さらには集落単位の富裕化によりMTS依存から脱却していく可能性すらあったことを窺い知ることができる。

後年、小型国産車トラバントが旧東独社会を揶揄する象徴となったことを知る者からは意外に思われるかもしれないが、この頃になると自家用車を保有する農民への言及がこの村に限らずしばしば登場する。彼らこそは、上記の優良新農民たちに重なるであろう。たとえば1960年、レーネンホーフ村I型LPGの組合員は「経済的に強力な農民」5名からなるが、このうち3名までが自家用車を保有しているとある⁽³⁹⁾。ロゴー村では1960年9月、LPG組合長ブリッツが若妻と幼い子供とともに「共和国逃亡」を敢行するが、そのさい彼は自動車を購入し「すべての家財を積んで車で家から姿を消した」とされている⁽⁴⁰⁾。同じことは他郡の報告にもみられる。1960年3月4日にはリープニッツ郡ブルンスドルフ村のLPG農民グラージェ(1926年生)が、妻、息子、母とともに、自家用車でベルリンへ「共和国逃亡」したとあるし、また、ヴィスマール郡でも、1960年6月26日にLPG農民ハルトマン(1930年生)が、妻と子供一人をつれて自家用車を使って「共和国逃亡」をしたとある⁽⁴¹⁾。

ただし、ニムツの例はこの村のトップ事例だろうし、また報告者の政治的な意図による歪みを考慮すれば、富裕化が過渡に強調されているだろうことは留意しなければならない。というのも、たとえば当時この種の近代マシンをわがものにする現実的な仕方は、自家用車を保有することよりはMTSトラクター運転手になることだったからである。MTSトラクター運転手は農村部に残留する若者にとっては数少ない魅力的な就職先であった。彼らにとって大型マシンを扱うことは誇りでもあったろう。MTSトラクターを個人的な移手段として利用することが党MTS指導部により問題視されたり、MTS内で貴重な自動車利用をめぐる党カードル内部で口論が絶えないのも、自動車の個人保有が一般化していないことを物語るものといえよう⁽⁴²⁾。

とはいえ富裕化した優良新農民がある程度の幅で形成されてきた現実には、報告者の政治的バイアスを考慮しても、否定できないと思われる。そしてそうした優良新農民であれば、LPG加盟拒否はある意味で自然であった。上記党员新農民ニムツは一彼は村党書記にして村評議会のメンバーでもある一はLPG化について次のように述べたという。

「(LPG化を契機に自分の)住居に隣接する畜舎を牛舎に改築する予定がある。これは、私や、この畜舎の反対側に住む私の仲間にとっては、いまの部屋を空けて新しい住宅を建てることを意味する。しかしこの家には手間とお金をかけているのでこの考えには同意できない。

自分で育てた果樹の木々が生える附属の庭地も失うことになる。他方でわれわれは一部の機械を調達し、それによって農作業や畜舎の仕事が楽になり、LPGよりも自由で快適な暮らしをしている。現在われわれの生産と現金収入はLPGよりも高い。収入が半分も減少するのがわかっているのだから、LPGに加盟したり新たにLPGを設立するのは難しい。それにわれわれが調達した機械や農具の支払額はだれが弁済するのか。私は、国家がもっと肥料と飼料を供与し、MTSによる支援がもっと受けられるのなら、個人農は生産を上昇させることさえできると思う。この点は私だけでなく村の他の仲間も同じ意見だ。…」⁽⁴³⁾

ここには単なる所得の問題だけではなく、土地改革以後の党員新農民の「自己経営への投資と蓄積」の成果が、またそれゆえの自己経営に対する執着が典型的に表出されている。その意味でも、彼らこそは国家組織に支えられた個人農—「勤労農民」—を基盤とする土地改革理念を社会主義農政として肯定的に受容していた人々といえよう。

②ÖLB問題とのかかわり

すでに述べたようにMTS ラーヴェンスベルク管区ではÖLB面積がかなりの規模で残存するばかりか、それがとくにLPGなき新農民集落に偏って分布していた。このことは何を意味しているのだろうか。幸いなことに「MTS ラーヴェンスベルク管区の放棄地経営の現状」と題された郡党第一書記宛の文書が存在する⁽⁴⁴⁾。以下、この文書から優良新農民形成のありようを土地問題の側面から探ってみよう。

さてこの文書では、なおÖLBを抱える集落として、ラコー、クレムピン、ラーヴェンスベルク、キルヒ・ムルソーの4村をあげる。これらは旧農民集落のクレムピン村をのぞき、本節でいう優良新農民集落に属する村である。報告では、まず、ÖLB農地は村当局が管理しているものの農繁期における実際の作業はMTSが行っていること、また費用節約を目的として施肥や労働投入を削減したが、その結果、逆に収益悪化を招いたことを指摘したのち、とくにÖLBが村の農民層の利害調整手段として利用されていることに注意を促している。すなわち、「村当局も集落の会合でも、各耕区をより有効に経営するためにÖLB農地との交換分合が認められている。村評議会の許可のもとでÖLB農地を集めて0.5-1 haの小区画の団地をつくりその利用を勤労農民に任せる一方で、より小さな各個人農の耕区をÖLBに委ねるやり方が行われている。このせいで機械作業が著しく損なわれたが、他方で各個人農の思惑的な狙いが促進されることとなった。…こうした交換分合の結果、もっとも痩せた辺鄙な場所の村有地がÖLB農地となった。」

この記述からは、新農民が交換分合を通して村の劣等地をÖLB経営とMTSに委ね、自らのもとに優良地を集めたことがわかる。しかもそれは村ぐるみで行われている。報告書では、各村評議会が「農民の土地需要に応じて個人農と利用契約を結び、個人農がÖLB農地を自由に利用する」ことを事実上容認しており、このため「ラコー村やラーヴェンスベルク村では勤労農民たちが大農に発展している」とまで書かれている。たとえばラーヴェンスベルク村

について、有力農民ヴェンディッヒはかつては7.76ha経営であったが、いまや18.50haを経営している、このうちの増加分は無主地利用の形態でヴェンディッヒに委ねられたものであるとされ、また農民レプケは、自らの農地とは別にÖLBから10.35haを借り受けてこれを基盤に経営しているという。さらに新農民経営ではないが、本村村長が自らÖLB農地を利用して住宅付属地を経営しており、その内容は乳牛、養豚、家禽類であると記されている。付属地経営といえどもかなりの水準であるといえよう。ラコー村についても、「農民ポーアは17.71haを経営しているが、彼の本来の経営面積は7.26ha」にすぎず、「したがって10.45haがÖLB農地からの利用」であると書かれている。

ÖLB利用が有利なのは、供出ノルマが通常に比べて低いこと以上に、引受地について直接供出義務を負わなくてすむからである。この点についてキルヒ・ムルソー村では「ÖLB農地約25haが勤労農民により耕作されている。しかし彼らは村との間で利用契約を結んでいるわけではない。供出するのはÖLBであり農民たちは当該小作地については供出義務を免除される」と述べられている。

さらに注目すべきは、こうした土地利用の仕方は実はÖLB農地に限定されていないという点である。すなわち「上記のÖLB農地とは別に264.58haが勤労個人農の利用に出されて」おり、その内訳は、ラコー村105.39ha、ラーヴェンスベルク村70.28ha、キルヒ・ムルソー村88.91ha（+不明分）とされている。さらに「ラコー村では牛29頭、豚55頭、馬4頭、羊10頭が、ラーヴェンスベルク村では牛15頭、豚13頭、馬3頭、羊5頭が勤労個人農の利用に付されている。キルヒ・ムルソー村については村長がMTSはこの件の情報を求める権限はないとして情報を出してくれない。われわれは彼が欠落分の25haについて誰が経営しているか、どの農地なのかを調査する意志がないからだとみている」という。そして、この報告書の最後では、この小作地から農民が得ている「経済効果」の総量を計算している。それによれば、穀物については農地160haから収穫量計450トンがあり、ここから供出量68トン差し引いた残り382トンが豚飼料として充用されるとしている。同じくジャガイモ90haについても収穫量計2,160トンから、供出量288トン差し引いた1,862トンが豚飼料とされており、こうして穀物とじゃがいもを飼料として計191トンの豚肉が生産され、このうち供出量12.5トン差し引いた計178.5トンが自由市場で売却、その総収入は160,650DMと見積もられている。

これはかなりショッキングな報告内容である。最後の農民小作地の追加的収益の見積もりは机上計算にすぎず問わないにしても一豚肉に収斂させる計算の仕方は当時の新農民の富裕化が部門としては養豚業と関連していたことを示唆してきわめて興味深い一、ここからは第一にÖLB農地以外にも実は小作地が相当規模にのぼっていること、第二に土地だけではなく大型家畜についても個人農への貸与がなされていたこと、従ってÖLB経営といいながら、集落営農としての実態はまったく異なること（この点は大農経営をまるごと引き受ける旧農民集落のÖLBとは大きく異なる点である）、第三に、キルヒ・ムルソーの情報提供拒否にみられるように村ぐるみで行われていることが確認できよう。

一般に新農民が経営放棄した場合、その農地は、既存農民が小作地として引き受けるか、LPGが引き受けるか、ÖLBが管理するかである⁽⁴⁵⁾。これらの小作地はÖLBよりも土地条件が良好な土地と思われる。とはいえ、その点を別とすれば、ÖLB農地が小区画に分割されて事実上小作地のように運営されたり、しかも家畜までが個人利用に委ねられるのであれば、小作地とÖLBが個人農経営にとってもっていた意味は一供出ノルマ水準が低いのであるから一ほぼ同じとみてよいだろう。当該管区の新農民経営の富裕化とは、こうして1950年代に新農民経営の分解とともに発生した大量の耕作放棄地問題を背景に、とくにÖLBの主旨を村ぐるみで換骨奪胎し、通常の義務供出制度とÖLB制度のあいだの制度的な隙間を逆手にとりつつ集落全体で行われていた⁽⁴⁶⁾。こうした構造であればÖLBのLPG化による解決が不可能であることは明確であろう。ÖLB問題はLPG化ではなく個人農の富裕化に資する形で「解決」されていたからである。

しかし、こうしたÖLB利用は決して郡当局に対して秘密裏になされていたわけではなく、ラーヴェンスベルク村がMTSがおかれている拠点村落であることから想像がつくように、ある程度まで当局により不承不承ながら黙認されていたと考えられる。むしろ逆説的なことに、これらの村落が土地改革以来のSED党の影響力が強い村落であったことが、村の自立性を政治的に強化し、村内資源の裁量度を高めることで、上記のようなÖLBの有効利用を可能にしたとも考えられるのである。この点を見るために、次に政治的・社会的側面から優良新農民村落の主体のありようについて考察してみよう。

(3) 優良新農民の政治的・社会的性格 一党と難民と教会一

1958年以降の集団化過程で注目すべきは、ターゲットとされた「勤労農民」の多くがSED党員であることである。集団化がある程度進んだ1959年8月時点でも、当該郡残存個人農1804人のうち、250人(約13.8%)が党員の個人農であると報告されている⁽⁴⁷⁾。集団化工作はまず党員「勤労農民」を切り崩すことから開始されたことを考慮すれば、再開時点の党員新農民比率はもっと高かったと推測される。とくに本稿で問題とする優良新農民村落について1957年ないし1958年の村の党員数をみると、ラコー村16名、キルヒ・ムルソー村22名、ゴロー村10名(ただし一集落、党員個人農の数)、ツヴェードルフ村20名(ただしLPG8名を含む数)となっている。集落数や村民人口数などに幅があることを考慮しても、20名前後の党員数からみていずれも党の影響力が強い村であることは間違いない。ロギー=ルソー村も1955年党員数が18名と高水準だが、他方でキリスト教民主同盟(以下、CDU)党員が14名と一大勢力を保っている点が他村とは異なっている⁽⁴⁸⁾。以上はSED党員だけの数字だが、事実上の翼賛政党にちかいDBD党員などを加えるとその裾野はもっと広くなろう。一般に土地改革を通して新農民村落がSED党やDBD党の基盤となったことを考慮すれば、SED党員が多いこと自体はとくに不思議な現象ではない。当郡における各村落の政党状況に関する報告(SED、DBD、LDPD、CDUの他に、大衆団体としてのFDJ、DFD、独ソ協会などを含む)に

においても、史料を読んでいる限り一般にLDPD党やCDU党は旧農民村落に多く、新農民村落には稀である⁽⁴⁹⁾。

むしろ注目すべきは、同じく党员といっても、ラコー村で見たように優良新農民村落の場合、単に党员数が多いだけではなく、SEDないしDBD党员がVdgB長など村の有力者として村政を把握している場合が多いこと、このため村内対立が表面化しにくいということである。この点は屈折した形ではあるが当局も認識していたようである。郡全体の動向として、集団化に対する反応が鈍い理由として、各村の議員や活動家がLPG加盟を必ずしも確信していないことをあげたうえで、「彼らはたいていは集落の模範的個人農であり、集落の農業の社会主義改造に大きな影響力を持っている」と指摘している⁽⁵⁰⁾。後述するように、この点が集団化過程で村の統合力が弱く大規模LPGに吸収されていく「劣悪な新農民集落」の場合と異なっている。後者では村のSED党が村内少数者のさまざまな「不良分子」と結合し、村内対立がSED対反SEDという党派対立をとる結果として集落の凝縮性が解体していくのである。

当該期の優良新農民集落に関する特徴を論じる上で、党员数の高さとともに着目すべきもう一つの点は、難民新農民の存在感が非常に大きく、村政の主導者となっている場合がまみられることである。

典型的なのがラコー村とゴロー村である。既述のようにラコー村では党员新農民は事実上旧難民集団に重なっており、しかも数名の元大農の難民新農民が存在し、彼らが村の中核を担っている。ゴロー村は、1959年の報告で、残存する勤労個人農民18名のうち10名が党员であるが、その「党基礎組織はもっぱら経済的に強力な中農から」なっており、さらに「党员個人農10名のうち8人は旧難民で、かつ旧上層農」であると述べられている⁽⁵¹⁾。キルヒ・ムルソー村については情報が少ないものの、オットー・ボガンスキーというスラブ名の勤労農民が、村VdgB議長、村評議員、モイツィン農民流通センター議長を歴任し、村でパパと呼ばれるほどの村内の中心人物であることから、おおむね村を主導する党员新農民が難民出自である可能性が高いと考えられる⁽⁵²⁾。村党組織が「本来ならあらゆる課題を実現できるほどに強力」であり勤労農民経営が良好とされるツヴェードルフ村については1950年の新農民のリストが判明する。これによれば、全34経営のうち州内生れはわずか13名であり、難民および46年以降の新農民経営取得者19名、無主経営2となっており、旧グーツ労働者の新農民は明らかに少数派である。村長の党员ランゲはオストプロイセン生まれ、村VdgB(22名)議長のプレットシュナイダー(非党员)も少なくとも1946年以降の入植者である。唯一村党書記のヘニングのみが1903年の当村生まれの新農民にすぎない⁽⁵³⁾。

バート・ドベラン郡でもっとも難民的性格が強かった村の一つはロゴー＝ルソー村である。本村にはオスト・プロイセン難民が集中しているとされる。既述のように本村のSED党は18名と高水準であるが、他方でCDU党も一大勢力をほこる。1953年には「悪しきSED村長」のもとでSED党内対立が深刻化、全村は分裂状況となり「旧住民と新住民の間に深い対立」があったとされているが、1954年にはSEDのCDUに対する指導性が確立し、村落の一体性が

回復したという。こうした一体性の回復にかかわっては「良質の無党派農民グループの存在」とともに、党员を含む教会の影響力の強さや、ほぼ全村婦人を組織化するほどの力を持った婦人同盟DFDの存在が注目される。ちなみに当該婦人同盟のトップは村長夫人である。

このようにロゴー村の村内事情は複雑であるが、1958年の集団化のさいに鍵となったのは党员の難民新農民たちであった。一般にバート・ドベラン郡の集団化は党会議招集をテコにした党员新農民の切り崩しから始められるが、その党会議においては「幾人かの農民はRIAS（西ベルリンのアメリカ放送）やNWDR（北西ドイツ放送）のスローガンに沿って発言しており、敵対的な議論が強まっている。とくにロゴー＝ルソー村でこれが顕著である」と報告され⁽⁵⁴⁾、その理由として本村が難民村であり「郷土感情」がなお非常に根強いこと、そして牧師がその支柱になってきたことがあげられている。

1950年代後半は西ベルリンで『緑の週間』という難民集会が開催されておりここに本郡難民たちが参加している。「共和国逃亡」に直接つながりかねない集会であるから当局の警戒感も当然強く一ロゴー村はとくに「共和国逃亡者」が多い村とされている一、各種報告書において『緑の週間』に関する言及がみられる。とくに1958年2月の情勢報告においてはロゴー村からの参加者で国家機関により拘束され強制退去された5名の名前があげられているが、このうち一人は別文書よりSED党员と確認されるものである。このようにロゴー村においては他村ほどの「優良党员難民新農民の村政掌握」も、従って村落の強固な一体性も語ることはできないものの、党员新農民が重要な役割を果たしていること、および相対的に強固な東方難民意識を所持していることが確認できるのである⁽⁵⁵⁾。

ラーヴェンスベルク村の場合はSED党の影響力は脆弱だが、やはり元大農の難民が村政を担っている。本村の中心人物は上述の無主地を利用して7.76ha経営から18.50ha経営となったヴェンディッヒであるが、彼もオストプロイセンの元大農の難民とされ、1955年に『緑の週間』への参加希望を表明している。その後、彼は本村の中核的なI型LPG（213ha）の設立を担い組合長になっている⁽⁵⁶⁾。ラーヴェンスベルク村で優良農民が党员とならなかった理由は不明だが、本村がMTS拠点村落であり、そのため村の政治構造や党組織のあり方が他村とは異なったことが影響していた可能性があると思われる。

1958年のMTS管区政治報告には、「1945年にユンカー権力が瓦解し土地改革によって農地が土地なし、土地不足、難民に分配されたとき、特徴的だったことは、従来搾取されてきた本管区の農業労働者は自らの経営について良好発展を示しえず、逆に小農経営や、かつて経営を所有していた難民たちの方が相対的に早く、かつしばしば優良中農層に発展したことである。……こうした勢力をその後には社会主義セクターに獲得するのは特に難しい⁽⁵⁷⁾」という非常に示唆的な記述をみいだしうる。一般には土地改革期には難民層は経営資源配分の点で旧グーツ労働者よりは不利であり家畜不足に象徴されるように経営的安定性に乏しいが、その後の新農民層の分解を経て、とくに元農民の難民新農民が村の優良農民となっていく場合が限定的ながら見られるのである。戦後村政を掌握した有力難民の新農民は、一方でケー

グスドルフ村やハンストルフ村のように初期の優良LPGを担うこととなるが、そうはならなかった場合—こちらが多数派であろう—、程度の差こそあれ上記のように主としてSED党员優良新農民として村政の中核を担うのである。裏を返せば旧グーツ労働者の新農民が村政の中軸を担う村は、想像以上に少ないのである。たとえば本節で対象とする優良新農民集落についていえば、旧グーツ労働者が村政を掌握したと確実にいえるところはひとつもないのである。

こうした旧グーツ労働者と元農民の有力難民の差を生み出した要因として、やはり農業知識を含む経営能力ないしリテラシーの問題をあげなくてはならない。もとより旧グーツ労働者はフーフエ農民とは異なる行動様式を示すが、他方でSED党はMTSの世界が体现するような工業労働者文化を基本としていた。その意味で旧グーツ労働者は実は農民文化の系譜からもSED党文化からも異質なところに位置していた。この点はSED党も自覚していたのだろう、1955年以降、SED党は、LPGについては、一方で既存「不良の党员」の排除しつつ、他方で村において信頼の厚い農民の入党促進、「工業労働者よ、農村へ」政策によるカードル派遣、そして党学校や農学校の整備によるカードル層の教育研修に力を入れているのである⁽⁵⁸⁾。これに対して、とくに言及されているわけではないが、戦後の過酷な体験にもかかわらず、元農民の有力難民は農民文化としての経営者能力やリテラシーを保持しており、それが優良新農民化に寄与したと考えられる。

もう一つ、農村難民の自己意識のあり方を考える上で見逃せないものとして教会をめぐる問題がある。混乱期の戦後東独社会にあっては、宗教や教会が農村に暮らす人々の精神的な支柱となっている。パート・ドベラン郡においても、農村女性による「聖書の会」が自宅で頻繁に開かれたり、バプティストやメソヂストなどの非福音派教会の活動がみられるなど、当該期の宗教活動は伝統的な農村教会による儀礼的な宗教行事のレベルにとどまらないものであった⁽⁵⁹⁾。宗教問題が政治化するのは、「成人式・堅信礼」参加や村の学校における「宗教の時間」の扱いをめぐる世俗権力のSEDと教会が対立する場合である。とくに、かつて拙稿において分析したように、抵抗型の旧農民村落パーケンティン村にあっては在村牧師の反SED姿勢が明確であり、反集団化の精神的シンボルとまでなっている。それは郡党当局が当該牧師や教会が「共和国逃亡」支援ルートとなっていると疑うところまで深まっていた⁽⁶⁰⁾。

こうした対決型とは別だが、もう一つきわめて興味深い現象がSED党员と教会の関係である。すなわち村の中軸をなす党员において、社会主義イデオロギーの内面化が非常に浅く、逆に精神的に教会への依存が強いため、結果的に村のSED党员であることと信仰をもつことが無矛盾に両立している場合が多々あることである。しかもその拡がり方は予想以上に広い。たとえば、MTS ラーデガスト管区では、1960年4月の報告文書において、自宅で「聖書の時間」を恒常的に行っている「敬虔なSED党员」5集落8名の名前があげられており、これにつづいて「ゴロー村LPG党書記のベッカー同志のもとでは村の子供たちとともにキリストの教えの時間がもたれている」と書かれている。さらに彼らは教区参事会委員も勤めている

とされ、具体的にはハンストルフ村、グロス・ジーマン村、グロス・ベルコー村、ガーズハーゲン村について各一名の党員の名前があげられている。非党員となれば当然ながらその広がりはずっと大きく、上記の報告書の「聖書の時間」リストにおいても12名の名前があげられている。このうち4名がガーズハーゲン村に集中している⁽⁶¹⁾。

全体として郡党指導部は、こうしたSED主導村落と教会の結合に関して、反政府的な村の教会活動とは明確に区別し、単に党員たちの理解不足、ないし古い伝統に束縛された遅れた意識の現れとみなし、党内啓蒙の対象とみなしている。たとえばザトー村党組織について「宗教問題への理解不足が典型的にみられる。同じことは農業の将来についてもいえる」とあり、またアルトブコフ村の党組織について、党員が「教会と強固に結びつくなど……古い習慣や理念にとらわれている」と書かれている⁽⁶²⁾。とはいえ、党内啓蒙の困難さは、集団化のみならず、宗教問題についても明白であった。1959年4月、レーデランク村からの報告では、党会議における党員批判が侮辱として受けとめられてしまうことを嘆く文脈において、党員シュルトが「教会との結びつきが強いために、党員集会より『聖書の時間』を優先する。党指導部が態度を明確にするように迫ると、『これは個人の問題だ。もしこれを党員集会で問題にするというのならもう参加しない』と発言した」、という⁽⁶³⁾。

しかしここで問題にしたいのは党員一般ではなく、優良新農民の意識のありようである。すでに述べたように難民意識の高かった優良新農民集落ロギー＝ルソー村は同時に村民の教会への結合が村の一体性に大きな役割を果たしていた。すなわち「党員のあいだで教会のイデオロギーの影響が強く、そのことが党生活に妨害的に作用している」のであった。ラコー村についても既述のように旧難民党員たちは「教会の強い影響下にある」と言われていた⁽⁶⁴⁾。このように、数量的な確定は難しいものの、一般に村の難民たちは党員を含め教会との結びつきが相対的に強く、これまでとりあげてきたラコー村、ロギー＝ルソー村、グロー村など優良新農民についても例外ではないことが確認できる。MTSレーリク管区に関する記述では、党員のなかには「経済的に発展した優良個人農が多くいる。彼らは影響力があるにもかかわらず社会主義の道を歩もうとしない。さらに彼らには世界観の問題、つまり教会問題のプレッシャーも大きい」とある⁽⁶⁵⁾。逆に、興味深いことに、旧土着労働者新農民主導による早期LPG化の道をたどったシュテファンズハーゲン村では、村の中心部に立派な教会があり、かつ牧師が常在しているにもかかわらず、教会の影響力が全くないと報告されている⁽⁶⁶⁾。

このように党員個人農といえども、彼らの心性は郡党組織やMTS世界のカードル党員とは様相を異にしており、とくに有力難民の場合はその傾向が顕著であったろう。彼らはその内面になお難民意識を潜在化させ、かつ教会文化との結びつきが強かったが、そのことと村のSED農民であることはなんら矛盾する事柄ではない。彼らは土地改革を通して、あるいは1953年「6月事件」以降の新路線のなかで、農外流出や「共和国逃亡」の道ではなく、むしろこれらを逆手に取りながら「社会主義」を支持しつつ有力新農民として自己形成をはかっていくことのできた人々だったからである。フィーベックの「小農主義的な社会主義」を支

えたのはじつはこうした文化の中にあった農民層ということができる。その意味では、1957年秋の集団化再開以前の第二局面の時期においては「土地改革の理念」が限定的ながら根付いていたということができる。

こうした彼らの意識のあり方からは、村の党活動がレーニン主義的な基準から逸脱せざるを得ないのはある意味で当然であったろう。とくに優良新農民集落では、村内活動を重視するためもあるだろうが、党会議の開催や参加など組織的な党活動の水準はとて高いとはいえない。党費未納問題はもとより、とくに村党書記不足や村党員高齢化が深刻化であり—当該期は高齢な村党員と村に派遣されてくる若いカードル党員の対照性が際だっている—、党会議もたいていはMTS政治指導部員が入ることで他律的に組織されているとの印象が強い⁽⁶⁷⁾。またこのころ、大農のもとで働く村の党書記の話が複数でてくるが⁽⁶⁸⁾、これも彼らの意識のありようの一端を語って興味深い⁽⁶⁹⁾。

(4) 反発から受容へ。

以上の叙述をふまえれば、当該期に富裕化してきた一部の新農民層が全面的集団化路線に対して反発をすることはある意味で当然であろう。先にラベンホルスト村ニムツの言葉にあったように、彼らは「6月事件」後の新路線のもとで自己経営の資本蓄積に勤しんできたのであり、「社会主義体制は支持するが、集団化には反対」という立場なのである。しかし現実には、少なくとも1952/53年におけるほどの暴力や政治的緊張を惹起することなく、1960年4月には全面的集団化が当郡でも完了する。それはなぜなのか。あるいは、彼らはどのように集団化圧力に対応していったのか。

以下に述べるように、優良新農民村落の集団化過程においては、大局としては村政を担う優良新農民が反発から受容へと態度を転換し、むしろ新設LPGの中核を担う方向に自らの生き残りをかけていくことが観察される。それはSED党からみれば優良新農民の高い生産力をLPGに包摂すること、つまり生産力水準を維持することを意味した。この点は同調型の旧農民集落における大農層のLPG包摂についてもあてはまることである。とはいえ、この反発から受容への転換過程、さらにはその結果として立ち上がってくるLPGのありようは、同じく優良新農民集落といえども、各集落の性格に応じてかなり多様である。以下、この点を、本節でとりあげた6村を事例に個別にみていくことにしよう。

ラコー村の場合は、すでに見たようにこの転換がもっとも典型的に進捗した。1957年11月の党会議にて中核党員を軸にLPGが設立された後、村の有力農民エラーに体现される村DBD党と村VdgBの支持をとりつけることでLPGが早期に全村化することとなる。若干の不安定性を残しつつ、しかし集落単位のI型LPGに帰結する点で、受容への転換が集落秩序を壊すことなく進捗した村と評価し得よう。

しかし他村の場合はこれほどきれいには進んでいない。キルヒ・ムルソー村（クライン・ムルソー村を含む）ではラコー村と同時期の1957年11月に党員の切り崩しが始まる。党会議

では、党員、とくに村の「党員と無党派の個人農に大きな影響力をもつ」党書記フレゼーとVdgB議長のポガンスキー—既述の本村の有力農民—が反対の態度を示した。ポガンスキーは「7-8戸の経済的に強力な勤労農民の同意を得てからでないとは協力できない」と表明。かたやフレゼーはもっぱら議論を回避したり「上部指導部やMTSの同志が議論をするさいにこれに同意を示すだけ」で発言せず、「LPGに加盟したくない。他の人にどのようにふるまえばよいのやわからない」と苦悩したという。史料不足のためその後の経過は不明だが、結局キルヒ・ムルソー集落には2つのI型LPGが、ポガンスキーが在住するクライン・ムルソー集落には1つの全集落型I型LPGが設立される。1960年9月報告では本村I型LPGについて「LPG委員会を構成するのは、平均的には村で主要な役割を果たしていた元良好経営の中農層である…。組合員66人中、SED党員は10名、さらに14名の党員が委員会委員」とあることから、本村でも党員の優良新農民層がLPGの中軸を担っているのが分かる。キルヒ・ムルソー集落に二つのLPGが並立した理由は不明だが、設立時期に差があることと、後発の小規模LPGの組合長ロイターが非党員で「1945年以前はイロー村農場管理人であった」とされている点から、非党員の村内少数派が1959年に別途LPGを設立することになったと思われる⁽⁷⁰⁾。

同じく複数LPGに帰結する事例でありながらラーヴェンスベルク村はやや様相を異にしている。既述のように本村は有力農民グループが非党員の村落であった。他村に一足遅れる形で本村では1958年に最初のLPGが村内党員新農民を中心に設立されている。しかしLPG経営が不安定で有力農民加盟が得られず、LPG農地面積は1960年7月時点でも80haと小規模のままである。1958年11月の「農村の日曜日」の行動では「勤労農民がわが郡すべてのMTSの仕事ぶりがひどいことに苦情を訴えた」とあり、また1959年9月には、本村在住の「郡会議員タイヒェルト同志が最近アルコールで酔いつぶれて」おり「住民の間で大きな問題となっている」とあることなどから、MTS拠点村落であるにもかかわらず（ゆえにというべきかもしれないが）、党主導のLPGに対する反発が強いと考えられる。結局、集団化の最終局面—1960年冬と思われる—において、既述の有力新農民ヴェンディッヒを中軸に第二のLPGが別途設立されることとなった。1960年7月における農地面積が230haとあるから、党主導の小規模LPGを除いた村内農地を掌握しているとしてよく、その意味で不完全ながら集落単位のLPGといえよう。とくに注目すべきは、党のLPG分析文書において、この第二LPGの経営が良好とされ組合長ヴェンディッヒのLPG指導能力を高く評価、「今後は最初に設立されたLPGを後から設立されたLPGに吸収することが見込まれる」と書かれていることである。このように党上層部は、むしろ優良農民を担い手とするLPGを軸に集落単位のLPG統合を推し進めようとしているのである⁽⁷¹⁾。

以上、ラコー、キルヒ・ムルソー、ラーヴェンスベルクの3村は、既述のようにMTSラーヴェンスベルク管区に属しÖLB残存地問題を抱えていたところである。集団化過程でとくに論点として顕在化してはいないものの、ÖLBが集落単位で個人農経営に組み込まれていたこ

とが集落型LPG形成に与っていた可能性があることは是非とも指摘しておきたい。

さて、他村が1957年秋以降より早期に集団化を進めるのに比べ、党員集落でありながらLPG化への抵抗が強く集団化テンポがもっとも遅れるのがゴロー村である。既述のようにこの村は難民集団の強力新農民党員を中核とする村落である。本村も第33回中央委員会総会を受け、1957年11月より党会議にて議論が開始されるが、党員新農民は強くこれに反発。とくに翌12月の集まりでは党員ブリアンが「私は1945年に共産党に入党したが、それは大土地所有者の土地が分割されたからだ。だから私は集団化には反対だ」と土地改革理念を前面に出した反論を展開している。翌1959年8月の報告では、「模範農民でありかつ村会議員でもあるシェリフ同志は村評議会と村議会にほとんど参加しない」とあることから、中心人物が欠席戦術をとっていたことがわかる。ようやく翌9月になってI型LPGが設立されるが、これも当初は3名の参加にすぎない。さらに強制的集団化のピーク期である1960年2月においてすら本村は「とても豊かな勤労個人農が暮らしており、うち10名がわが党員」といわれている。おそらくこの頃に郡とMTSを主体とする集団化工作班が投入され、ようやく4月に本村の中核的党員新農民10名がI型LPGに加盟する形で集団化の決着をみている。こうした抵抗の強さにもかかわらず、同じ4月報告において、本LPGは良好新農民経営によるLPGであり、組合長エリッヒは「もともと社会主義の共同労働に懐疑的だった人物だが、現在は良好な仕事ぶりであり、その能力と良好な対人関係から全組合員の信頼を得ている」、と高く評価されるに至っている⁽⁷²⁾。

ゴロー村で注目すべきは、実は1953年と1956年と二度にわたってLPG設立が試みられていることである。1953年設立のLPGは主として無党派高齢者によるもので「6月事件」後に解散している。これに対して1956年のLPGは、無党派の三家族6名（うち一人はロストク生まれの旧農業労働者）によって設立されている。1958年1月1日には、主として1953年の第一次LPG設立組を中心に新農民5名がLPGに加盟するが、ほぼこれに相前後する形で設立三家族の退会が相次ぐ（うち一人はMTSへの転職、一人は他村LPGへの転出である）。LPGの経営規模も1958年2月時点で51haと小さく、経営も不安定な状況が続いている。結局このIII型LPGは1960年1月に、本ゲマインデに属するクラウスドルフ村のÖLBとともに隣村のハンストルフの模範的LPGに吸収統合されてしまう⁽⁷³⁾。このように本村ではSED党が優良新農民を代表し、LPGは無党派の脆弱新農民他を代表するというねじれ現象が観察されるのであり、かつ両者はほとんど交わるところがない。以上から、ゴロー村では集落一体型LPG形成については語ることはできず、村の脆弱部分を切り捨てる形で優良農民によるI型LPGが設立されたといえる。じっさい「ゴロー村の農地の半分はLPGハンストルフによって経営されている」状況であった⁽⁷⁴⁾。こうした切り捨て型対応が、村の「強い難民」と「弱い土着」の対立によるものなのかどうか、あるいは村の階層分解が他村に比べ強烈だとか、脆弱部分が「共和国逃亡」などの形で流出せず村内に滞留していたとかという事実が本村にあったのかどうか、その点の詳細は残念ながら不明である。

次に難民的性格を強く帯び、他村に比べ不安定であったロゴー＝ルソー村についてみてみよう。本村でも第33回中央委員会総会決定をうけ、1957年に村党書記シェルリップと他3名の党員によりLPGが設立された。党報告では、村SEDの党内対立が深刻であること、および既述のように本村難民の「郷土感情」根強さが集団化の阻止要因として懸念されているが、しかし翌1958年9月には、LPG農地面積は390haと、村農地面積の5割弱を占めるに至ること、および「組合員は1958年7月1日以来8名の増加」とあることから、LPG化自体はかなり速いテンポで進捗していったことがわかる。また1958年8月時点でLPG委員会の構成は「SED2名、CDU1名、無党派2名」と複数党派からなることなどからみて、ここでも全村包摂のLPG化が目指されていたと考えられる。しかし詳しい経過は不明だが、本村では、最終的には、隣村ツヴェードルフのⅢ型LPGと合併するかたちで大規模LPGが成立する一方、他方でロゴー集落で1つ、ルソー集落で2つ、計三つの小規模Ⅰ型LPGが分立する状態になっている。

本村LPGの大きな特徴は、全体としては村の一体性が保持されつつも、村の党内対立が深刻でそれがLPG内に持ち込まれていくことである。本村の精神的支柱である党員村長夫妻の影響力が低下する一方、1960年4月のLPG合併後においても本村では「ラジーナ同志とシェルリップ同志が深刻な対立関係にあり」、このため党活動全般が停止するほどであるといわれる。組合長が設立当初のシェルリップから1958年にラジーナに代わっていることから、LPG全村化のなかで両者の妥協が図られた可能性が高いが、しかし結局、対立はLPG内にもちこされ解消していない。こうした党内対立をともなうLPGの不安定さがLPG ツヴェードルフとの合同を必要とさせ、他方で非党員優良農民による小規模LPG化をもたらすこととなったのだろう。党報告では組合長ラジーナが政治的に未熟とされる一方で、高い専門能力をもつ農民がいるロゴー集落Ⅰ型LPGから農民メーテルをブリガーデ長として引き抜くべきとの提案がなされているが、これも本LPGの不安定化を裏書きするものといえよう。もっともこのⅠ型LPGも、組合長ブリッツが1960年9月23日に「共和国逃亡」するなど決して安定しているとはいえなかったが。このように難民村落ロゴー＝ルソー村は全体として村の流動化が確認される。ただしその後の経緯は残念ながら不明である⁽⁷⁵⁾。

最後にロゴー＝ルソー村と統合するにいたるツヴェードルフ村⁽⁷⁶⁾について。既述のように本村は党員優良新農民が多く存在して村政の中軸をなし、供出において模範的とされるほどのSED村落である。1958年において村の婦人同盟は40名を数えてその活動は活発とされ、村VdgBも22名を誇っている。が、他方で旧大農経営を資源とする小規模Ⅲ型LPGが別途存在しており（1955年に設立⁽⁷⁷⁾）、かつゴロー村の場合とは異なりLPG党組織の力が強いことが特徴である。党員数は1958年時点で村党組織14名⁽⁷⁸⁾、LPG党組織8名となっている。従って、全村集団化は両党組織のあいだの主導権争いを生んだと思われる。すでに同年9月時点でこのⅢ型LPGの農地面積は230haであり村農地面積450haの約5割を占めていることからみて、かなり速いテンポでⅢ型LPGへの加盟がすすんだといえよう。しかし、これに伴い両者の対立がかえって深刻化したのだろう、同年9月20日には、党員の農民たちは「LPG抜きで収穫

祭を党の催し物として行った」と報告され、さらに同年11月には「県議会議員候補ゼンクと人民議会議員候補ゴールデンバウムの描かれた選挙ポスター4枚が破られた」といわれている。その後の経過は不詳だが、非党員農民による小規模I型LPG設立を惹起しつつ、全体としては先に見たようにロゴー＝ルソー村とのLPG合併に帰着する形で全面的集団化を終えている。おそらく、III型LPG主導の集団化は、「階層対立」を解決しきれないまま郡党指導部の指導の下で、不安定な状況で近隣LPGとの合併に向かった。結局、この模範的な新農民集落は、全面的集団化の中で集団としては村政の主導権を剥奪されていったといえるだろう。ただし他方で合併相手も類似構造をもつロゴー＝ルソー村であったことは合併の重要な条件だったと思われる。1956年5月、問題の多い村落とみなされていた隣村ガーズドルフ村とのゲマインデ統合が提案されたとき、本村は断固としてこれを拒否している⁽⁷⁹⁾。

以上、優良新農民集落6村について見てきた。村のあり方にはある程度の類似性がみられるにもかかわらず、集団化過程の様相がはるかに強い個別性を示していることに改めて驚かざるを得ない。しかし、ここでは全体的な傾向として以下三点を指摘しておきたい。

第一点は、第33回中央委員会総会の直後にいずれの村でも党組織をテコに集団化工作が開始され、グロー村を除き相対的に早いテンポで村の集団化が進捗していることである。その点からいえば、いかに新農民たちの社会主義イデオロギーの内面化が「浅い」とはいえ、優良新農民集落がSED党の牙城であったことが村のLPG化の促進要因となったことはやはり否定できない。その意味では土地改革理念の終焉局面において、土地改革期の政治効果が作用するという皮肉な結果になったといえる。実際、有力難民新農民層こそは土地改革理念の体現者といえるだろう。この点は、集団化過程において難民性の問題が潜在化してしまい、明示的に顕在化しないことと連動していると思われる。

第二点は、村ごとに濃淡にかなりの差がみられるが、優良党員新農民たちの多くが集団化後はLPGの中軸としてこれを積極的に担っていること、そして郡SED党の側も生産力主義的な観点から「優良農民層のLPGへの取り込み」を意図的に追求し、かつ評価していることである。この点は上記6村のみならず、より一般的に確認されることである。

たとえば1960年4月のMTS ラーデガスト管区についての報告書においては⁽⁸⁰⁾、「これまで個人農党員が支配的だった党基礎組織—グロー、ラインスハーゲン、グロス・ベルコー—が、実り豊かな論争の結果LPG設立に踏み出し活発に活動している。…これらの同志たちはLPG加入後全力でLPGのために尽力」し、また「何人かは各LPGで役員をしている。…グロス・ジーマン村のシューマッハー同志は少し前まではLPGに加盟するなんて考えられないと述べていた。当時彼はシュマーデベック村のキーパーソンだった。現在彼はI型LPGの組合長であり、LPGを前進させようとがんばっている」。報告書はさらにこう続ける。「LPG加盟を拒んでいた多くの農民たち」は「かつては農場を捨てようとしていたが、いまは誇りと良心をもってLPGの完全なる組合員として働いており、最良のLPG農民になっている。…農業における強烈な転換過程は、本来党がもっと目を向けなければならなかった多くの有能

なる人々を発展させることになった」、と。政治的なバイアスは割り引いて読まなくてはならないとはいえ、こうした形で人々が上からの集団化に順応しようとした側面は否定できないのではないかと思う。

第三に、とはいえそれは単純な順応を意味したわけではない。実際、6村の事例でみたように各集落は対立を抱え込んでいるのであり、各村が示す多様性もこうした対立の解消の仕方の差異の反映ともいえなくもない。これらは大きくは、キルヒ・ムルソー村の複数LPGの並立、ラーヴェンスベルク村の党员LPGの孤立、ゴロー村の「切り捨て」型戦略など村内対立が外部化する場合と、ロゴー＝ルソー村やツヴェーデルフの村ようにむしろLPG内に抱え込む場合に分けることができる。後者の場合などは、かえって対立が深刻化してしまい、LPGがいつそう不安定な状況に陥っている。そして最後には、数は少ないとはいえ「共和国逃亡」の道が残されていた。こうして全体として、優良新農民層包摂路線ともいべき仕方で農業生産力水準の維持がめざされつつも、他方で不断の不安定性を全面的集団化後の優良新農民集落はなお抱えつづけることになったと思われる。

4. 劣悪な新農民集落の集団化 —「特異型」を中心に—

(1) 「解散・縮小型」の新農民集落の集団化

すでに第2節でのべたように、全面的集団化期にあらたにLPG加盟を余儀なくされた新農民は、優良新農民集落ばかりではない。むしろ多数派をしめた「勤労農民」とは、優良新農民であるよりは、主として大規模LPGに統合されていくこととなる人々であった。いったい彼らは集団化に対してどのようにふるまうことになったのか。以下、この問題を、優良新農民集落との比較を意識しつつ、集落の主体性のあり方に焦点をあてつつ分析を試みたいというのが本節の意図である。

ところで、集落の主体性の弱さという点で着目されるのは、1952/53年の初期集団化期に早期にLPGを立ち上げつつ、「6月事件」を契機にLPG解散（ないし極端な縮小）に追い込まれ、結果として「勤労農民」集落にとどまった村々である。傾向的にいえば、こうした村々では全面的集団化にさいしては、隣村有力LPGないし大規模LPGに統合される経過をたどる場合が非常に多い。かつて私は拙稿にて、このタイプの型に属するMTS イエネヴィツ管区のディートリヒスハーゲン村について分析を試みたが、そこからは、①初期LPGはもともと村内少数派によって設立されていること、②LPGの中核は党员の村内有力者だが組合員はそうではないこと、③旧LPGのSED党员経営はむしろ「問題経営」であり「不良分子」として村内・党内の評判はよくないこと、④結果として、LPG設立が村内対立を顕在化させ、LPG解散はむしろSED党员の主導性の低下につながったことを確認した。「不良党员」問題は、一般に「酒浸り党员」問題として当該期の報告文書において広範にみられる現象である。ま

た、村内対立については、ディートリヒスハーゲン村については戦前来の「搾乳夫差別問題」が絡んでいたことが推測されたが、他村における村内対立については内容の特定が難しいように個別性も強いように思われる。ただし、村内対立が不良党員問題と結合する場合には、集団化にさいしては党の信頼回復上、在村不良党員のパージが何らかの形で行われざるをえなかったと考えられよう。ディートリヒスハーゲン村の不良党員ボルムが最終的に「共和国逃亡」にいたるのはこの点を深く示唆するものであった⁽⁸¹⁾。

解散型の村落ほどに劇的ではないが、「6月事件」後にLPGが集落内に存続していても、それがもつばら村内脆弱農民の生き残り手段として消極的に位置づけられる場合は、同じくLPGに全村化する力はなく、結果的に近隣の有力LPGないし大規模LPGに集落全体が吸収されることとなる。既述のようにグロー村で有力新農民から切り捨てられたⅢ型LPGはまさにこの例に当てはまる。とくにMTS ラーデガスト管区においてこのパターンが頻出しており、具体的には、ラーデガスト村、ハストルフ村、シュマーデベック村、ラインスハーゲン村、ザトー村の各ゲマインデにおいて、優良LPGを拠点に他集落の脆弱LPGや新農民を包摂する形で700haから1,000ha規模のLPGが全面的集団化期に設立されている。たとえばレーデランク村は郡内では比較的優良なLPGでありながら「6月事件」で急激に縮小、さらにその後隣村のÖLB転化型LPGの吸収を余儀なくされたことでいっそう経営が困難化してしまう。その対策として外部からのカードル派遣によるテコ入れがとられたのち、結果的には大規模村落ザトーのⅢ型LPGに吸収される形で集団化を完了している。プショー村のLPGも「6月事件」後に多数が退会して脆弱化、ラインスハーゲン村のLPGに吸収されている。むろんⅠ型LPGも分立しているがおおむね少人数の小規模LPGにすぎない⁽⁸²⁾。

(2) ブッシュミュレン村 —難民ネットワークによるLPG化とその挫折—

ところで、これらの比較的よく見られるケースとは別に、少数ながら明らかに当局を困惑させるような「特異な」事例がバート・ドベラン郡にはいくつか存在する。具体的にはブッシュミュレン、ローゼンハーゲン=ガーズハーゲン、ガーズドルフ=ビュッテルコフの三村である。これらの村におけるLPG化の経過は多様であるが、興味深いことに優良難民集落の場合とは異なる仕方においてであるが、全体としていずれも難民問題が絡んでいる点で共通している。こうした視点から、以下、ブッシュミュレン村とローゼンハーゲン=ガーズハーゲン村について順にみていくことにしたい⁽⁸³⁾。

そこでまずMTS ラーヴェンスベルク管区内でも、「最悪」の部類に属するであろうLPGブッシュミュレンの事例からみていこう⁽⁸⁴⁾。ブッシュミュレン村はノイブコフ市に属する旧グーツ集落である。1952/53年にはLPG化の動きがみられたものの、「投机家で大規模新農民」（3経営を保有）でVdgB議長でもあったヴェグナーがこれを潰したとされる⁽⁸⁵⁾。本村が特異なのは、その後1954年9月に、無党派新農民5経営、組合員7名で新たにⅢ型LPG（35.24ha）が設立されていることである。一般にこの時期に新農民主体のLPG新設は珍しく、

本郡でもブッシュミューレン村と、後述するローゼンハーゲン村だけである。LPGの中心となったのは組合長ミュラーを軸とする親族関係にある二家族であった。そして早くも翌10月には、規約違反で新農民3名(組合長の非親族)が除名される。

事件は翌1955年3月から5月かけて起きた。3月10日、女性LPG組合員クレッチュマンが—彼女は唯一の当村生まれでかつ組合長の非親族員である—、ノイブコフ市当局に自ら出向き、LPGの違法伐採と家畜の違法処分を内部告発する。またほぼ同時期にMTS政治指導員より「組合長のいうことは全くの嘘」との報告が見られる。これらに対する対処なのだろう、翌4月には、市当局が党員チュメル(新農民)をLPGに派遣した。その結果、同年4月の組合員集会において組合長ミュラーが辞任しチュメルが新組合長に就任するが、そのさい二人は殴り合いの喧嘩を演じている。さらに5月13日にミュラーがLPG女性經理に対する強姦未遂で身柄を拘束され、おそらく釈放直後と思われるが、「共和国逃亡」を敢行し村から姿を消している。ちなみに被害者であるはずの若い女性經理も經理のずさんさを理由にLPGを除名されている。その後同年7月にベルリンの高官が本LPGに調査に入り、組合員集会において元組合長一族の組合員の除名が、彼らの欠席のまま決議されている。

こうした「上からのクーデター」ともよぶべき介入により元組合長一族は一掃されるが、当該期に行われた「農村下郷工業労働者」政策も作用したのだろう、この結果、本村村民とは関係のない工業労働者が中心になってLPGの再建がはかられることとなった。しかしそれは経営安定化にはほど遠い状況であった。1956年には組合員16名となるが、その大多数は工業労働者である。指導層の農業知識の不足はもとより、組合員のアル中、仮病による労働忌避など労働モラルの低さは深刻であり、1958年1月の年次総会報告では、組合員数こそ24名まで増大しているものの、1957年度労働単位の単価はわずか0.20DMと低迷している。さらに同年8月の組合員集会報告—報告者は集会に同席していたであろう郡LPG課職員である—によれば、「ブリガード長を含む組合員の一部が酩酊状況であった。理性的な議論にはほど遠く、酩酊した組合員、とくにブリガード長とゼルケ、ハーネスが意味もなくわめきちらし、出席した「国家活動家たち」…を侮辱した。「国家活動家たち」は評議会決定とこれに関わる諸問題について説明しようと努力したが、やかましくてできる状況ではなかった」。さらに、「ゼルケは、組合員の暮らしは旧グーツ所有者時代よりもひどくなったと繰り返し述べた」といい、結論的に「ゼルケはSED党員であるから、基礎組織は彼と対決してはならない。…この邪魔者と組合の敵を排除することが適切かどうかを調査しなくてはならない」とまで書かれる始末であった。結局は本LPGは、既述のように1960年、ノイブコフに新設された大規模LPGに吸収されることとなった⁽⁸⁶⁾。

他方、村内新農民については、1957年において「勤労農民」数が17名とある。(同時期のLPG員数は20名である)。1957年11月以降の集団化過程の詳細は不明だが、結果的には村の新農民層はⅢ型組合員と新設Ⅰ型LPG組に分かれることとなった。後者のⅠ型組合は非SED党員を中心に、当初、組合員7名、農地面積64haで設立されたが、直後に「入植地を2経営

もっているラウプティーンが退会し、Ⅲ型LPGに加入」したとあり、このためその農地面積は47.68haまでに縮小している。こうしてブッシュミュレーン村では、村内少数派を残しつつ、旧LPGと同じく新農民多数派もノイブコフ市の大規模LPGに吸収される。1960年7月報告では「ブッシュミュレーン集落には、大規模LPG『シュリーマン』のブリガーデがおかれ、これが村のすべての大型建物を厩舎として利用している」と記されており、本LPGが村の物的資源を掌握していることが判明する⁽⁸⁷⁾。

以上がブッシュミュレーン村におけるLPG化経過の概況である。1950年代のLPG化とその失敗が象徴するように、全体として集落としての一体的な対応は感じられず、村の外側で工業労働者によるLPG化が進む一方、新農民も分裂的で結果的にⅢ型大規模LPGに吸収されている。

しかしそのことよりも本稿で着目したのは、1955年設立のLPGの性格である。上述のように、このLPGは親族経営であったが、この親族は難民コネクションと深くかかわっていたと思われる⁽⁸⁸⁾。この親族は組合長ミュラー家とチェリンスキー家からなるが、後者はオストプロイセン出身の難民家族であったことが確認できる。この二家族は負債を抱えており、LPG直後に融資を申請していることから負債返済がLPG化の直接の動機付けだと推測され、その限りで困窮難民一族だったといえる。注目すべきは違法伐採である。上述のクレッチュマンの内部告発によれば、木材の売却が以前から行われており、「特に3月7日と9日には巡査長チェリンスキーが木材をノイブコフに搬送した。彼はノイブコフに駐在しており」組合長ミュラーの義理の息子であるという。さらにクレッチュマンは、「新農民ヴォローシンは3月6日土曜日に、荷車はもう一度森に戻り木材を搬出すると私に話した。毎日木材がノイブコフに搬送されるにもかかわらず、私が退会表明をすると、組合長は私の6mの木材を取り上げた」、と告発している⁽⁸⁹⁾。

戦後東独の農村難民がとくに多数を占めた部門として公務員と林業があげられる。当時、メクレンブルク州においては、非ナチ化の一環としての公職追放措置とかかわるのだろうが、難民が公務員に大量採用されたといわれ⁽⁹⁰⁾、またこれはブランデンブルグ州に関するものだが、州農林課の従事者の31%以上が難民であり、とくに1946年に旧森林官が大量解雇されたため「被追放民」がとくに林業課に大量採用されたという⁽⁹¹⁾。このように林業部門は難民のネットワークと深い関係にあったが、本村の1955年LPG化は、まさにこの点と深く結びつく現象だったと思われる。上記のように組合長が親族の巡査官と結びつき、かつ村の新農民ヴォローシンを半ば公然と動員していることから、ある程度の深さと広さがあった可能性がある。こうした結合は、ロゴー村の『緑の週間』に参加するような明示的な難民意識に裏打ちされているものではないが、地縁原則による村落結合とは異なる難民固有の「親族結合」があったということの意味するのではないか。その点では難民結合と村落支配がある程度重なっていた優良難民新農民の場合とは大いに異なるとみることができる。他方、これに対して当局はLPG内「クーデター」を敢行することによってこの親族結合を一掃しようとした。これは、

第一に、確かに難民の親族結合に依拠せざるを得ないほどに党支配は脆弱ではないこと、裏返せば難民ネットワークの強さも限定的であることを意味するが、第二に、こうした「腐敗難民」の粛清が村落統治政策上は必要不可欠であったと判断されたことを意味する。こうしておそらくもともと脆弱であったろう本村の集落結合は、難民親族結合の作用とその物理的排除、さらには上からの工業労働者の入村により解体したといえる。全体として、本村の集団化は、難民親族のネットワークが集落の解体と大規模LPG統合に寄与することとなった事例とここでは規定しておきたい。

(3) ローゼンハーゲン・ガーズハーゲン村 —郡内困窮地域の集団化—

次に同じく難民親族結合が観察されたローゼンハーゲン村の事例についてみてみよう。ローゼンハーゲン村は1958年時点で行政村ガーズハーゲン村に属する有力集落であるが、この行政村は、時期は不明だが、1955-1958年頃にガーズハーゲン、グロス・ニーンハーゲン、ローゼンハーゲンの旧グーツ三集落が合併してつくられたと思われる。興味深いのは、これら隣接三村が、1950年代半ばにおいて経済的な困窮地域として登場している点、およびいずれも難民集落の色彩が強い村と思われる点である。

経済困窮についていえば、とくにローゼンハーゲン村についてはその度合いが深かったようである。1954年には村自らが、経済困窮と劣悪な土地条件を根拠に郡当局に対して土地査定の見直し、したがって供出ノルマ見直しを求める文書を提出している。文書では、第一に困窮状況について、「この9年間というもの、必要な衣服すら購入できない状況」であり、多くの新農民が「これではヤミ経済に手をだせというようなものだ」と公言するほどだと述べている。第二に、困窮の理由としては、劣悪な土壌状況(石や砂利)、交通事情の不便さ、冠水する採草地など、全体として他村に比較した場合の土地条件の悪さを強調し、最後には、自分たちが「忘れ去られた村である」と訴えている⁽⁹²⁾。

また、グロス・ニーンハーゲン村については、1953年に「牧草地開墾に適する土地がない」と優良地不足を嘆く報告があり、また1955年に「みんな飢えているからLPGの創設すらできないと村長が言っている」と述べられている⁽⁹³⁾。そして1958年の報告でもやはり「本郡の忘れ去られた村」と称されていることから、同じく劣悪な土地条件による経済困窮状態が確認される。ガーズハーゲン村については経済的困窮を直接指示する文書はみあたらないが、党活動については「最低のレベル」という記述がみられる。ただしこの両村については、その後「既存ÖLB農地を基礎に」個人農が健全化したとあり、経済困窮の結果発生する放棄経営を基礎に部分的に優良個人農が形成されてきている。これは「共和国逃亡」の頻度の高さとも関係しよう。1957年6月報告では、本郡のいくつかの村で連鎖的な「共和国逃亡」がみられるとされ、その事例としてグロス・ニーンハーゲン村の例があげられている。すなわち「バーデが、最近たくさんの荷物を西に発送した。村民たちはバーデが共和国逃亡するのではないかとみている。彼の妻と娘は約3ヶ月前に共和国逃亡している」と述べられているの

である⁽⁹⁴⁾。

次に、もう一つの特徴である難民的色彩の強さについては、たとえばガーズハーゲン村について、「6月事件」後に難民たちが故郷帰還に備えて「リュックサックを編み終え、トランクに荷物をつめている」とされること、さらに時期は下って集団化の1959年においても「党员個人農のあいだでは農業の将来についての理解不足が顕著である。過去にも当地ではオーデル・ナイセの平和国境線の問題があった」とされていることなどが注目されよう。しかしそれ以上に興味に深いのは、当該三村でとりわけ宗教活動が盛んなことである。1958年の情勢報告書では、ノイブコフ市のパプティスト教団による復活祭の宗教儀礼に、ローゼンハーゲン村とグロス・ニーンハーゲン村からも参加があったことが驚きをもって語られている。また、既述のように1960年4月のMTSラーデガスト管区報告では自宅にて「聖書の時間」の集まりをもつ者のリスト20名（うち党员8名）が掲げられているが、そこにはローゼンハーゲン村の2名（うち党员1名）、およびガーズハーゲン村の5名（うち党员1名）、計7名があげられており、他地域にもまして宗教活動が活発であることがうかがわれるのである⁽⁹⁵⁾。

さて、ガーズハーゲン村とローゼンハーゲン村では1953年、つまり第一局面においてLPGが設立されている。これは二村の新農民の困窮状況を反映したものであろう。しかしローゼンハーゲン村の場合は「6月事件」後にLPGは解散、しかもその直後に「酒飲みの」組合長ヴィットが家族とともに「共和国逃亡」する事態になっている⁽⁹⁶⁾。他方、ガーズハーゲン村のLPGにおいても「6月事件」後に解散宣言がなされている。もっともこれは郡当局が撤回させたためであろうか、その後も本LPGは存続している。しかしその経営規模は小規模なままであり、経営も不良であったのだろう、全面的集団化期においては、村長と村評議会はこのLPGのことにまったく関心がないとされていること、また党の報告文書における情報量が非常に少ないことからみて、本LPGの存在感は極めて小さいままであったと思われる⁽⁹⁷⁾。

ここで注目したいのは、ローゼンハーゲン村において、先にのべた村の「勤労農民」による郡当局への経済困窮の訴えとほぼ同じ頃、つまり1955年1月に第二次LPGが村内党员を中心に設立されたことである。参加者は4経営8名、経営規模は農地71.89ha、林地13.24ha、あわせて85haであり、設立にさいして新農民放棄3経営を引き受けている。既述のように本郡においては当該期の新農民集落におけるLPG新設は珍しく、管見の限りブッシュミューレンとローゼンハーゲンの二村だけであった⁽⁹⁸⁾。そしてこのLPGも設立一年後には難民親族結合を核とするLPGになるのである。

本LPGの設立を担った村党员とは、村党書記モルと組合長クローンホフマンであった。このうちクローンホフマンは1929年チェコ生まれの難民新農民であり、第一次LPGにも参加した経歴をもっている。さらに出生地、年齢、姓から組合長の母および弟と思われる人物二名がこの設立メンバーに「勤労農民」と「農業労働者」として名を連ねている。他にもチェコ生まれの男性1名、ポーランド生まれの女性1名が無党派の「農業労働者」としてLPGに加

盟しているが、彼らはもともとクローンホフマン家—新農民二経営を抛出一で働いていた単身難民である可能性が高い⁽⁹⁹⁾。ところが一年後の1955年12月に、「モル同志がヴィスマール郡に転居し大農」になり、村の党員はLPGの二人(父と息子)と元村長だけになってしまった、このため「LPGではクローンホフマン同志の妻と娘を党員候補にしようとしている」と報告されているのである⁽¹⁰⁰⁾。ここでいうクローンホフマンとは組合長の父のことである。こうしてモル家の離脱により、少なくとも父と母、息子二人と娘、計5人からなるこのズデーテン難民家族が、事実上本村LPGと村党組織の中核を担うことになった。三年後の1958年には、「村党書記クローンと副書記グレチュエルを含め、村党員5名はすべてお互いに親族関係にある」とまでいわれている⁽¹⁰¹⁾。他方、本村には7名からなるDBD党の組織があるが、彼らはこの親族結合に属さない「勤労農民」たちだと思われる⁽¹⁰²⁾。(ただし困窮度合いに差があったかどうかは不明である。)

興味深いことに、本村LPGにおいても、ブッシュミュレン村の事例に類似して、難民ネットワークに連結するヤミ経済への関与があったとみられる。とはいっても詳細は不明なのだが、上記の組合長クローンホフマンが、おそらく1957年か1958年ごろ、LPG所有物の横領の罪で逮捕され二年間の実刑判決をうけているのである。また、日付不明の文書によれば、この組合長逮捕を受け、LPG強化のためにMTSから党員農業技師二名が派遣されたが、しかし二人とも「LPG内に食い込んでいいる否定的な分子たちの前で挫折を余儀なくされた。LPGの組合長代理だったホッケ同志はすでにこのLPGから離れている。組合員のいずれもこのLPGを指導することはできない。このLPG内では労働モラルも労働規律も最低の状態である。…ほとんどの組合員は大酒飲みである。このためLPGの労働モラルがひどい。彼らは酩酊状態で知的カードルたちを苦しめ、殴りかかり、進歩的勢力を中傷する。ここ数週間は警察による介入をしなくてはならなかった。派遣された農業技師の党員たちはこうした状況には脆弱なために、彼らの餌食になった」。こうして「LPG内での党の指導的役割などお話にもならず、どの党員も党との結びつきはなく、他のLPG組員への模範にもならない」、と書かれているのである⁽¹⁰³⁾。

この文書からは興味深いことがいくつか読み取れる。第一に1955年の設立から1958年前後までに組合員数が拡大している。第二に「労働モラル」の低さや、上からの指導の挫折、さらには警察の介入までがみられるように、本LPGは<厄介な>LPGであり、経営も不安定でありつづけている。第三に、LPGの中核はクローンホフマンがなお掌握している。彼は1960年には釈放されて村に帰還しているが、この前組合長は、現組合長を「すべての面で上回っている。またクローンホフマン同志の妻は経理であり、このため彼はLPGのすべての面で事情に通じている」とされる。後者の二点からは、本LPGの難民親族結合は排除されなかったことがわかっていよう。

ローゼンハーゲン村のその後の展開は、ブッシュミュレン村の場合とは異なり、外部工業労働者主導のLPG化や、大規模LPG吸収には帰結しなかった。1958年2月時点におけるロー

ゼンハーゲン村のセクター別農地内訳をみると、LPG 209.35ha(67%)、ÖLB(83.22ha)に対し、「勤労農民」はたったの1戸だけとなっており、すでにこの時点で事実上全村集団化が完了しているのである。意外にも、本村LPGは郡全体でも早期に全村集団化達成した5つの集落の中に入っているのである。さらに1960年4月報告ではその経営規模は512.54haとなっており、明らかに隣村の二集落にまで拡大している。しかし「ローゼンハーゲンのLPGはとくに赤字がひどく」根本治療が必要であるといわれているから、実はこのLPG拡大は経営の強さによるものではまったくない。他方、本ゲマインデは、とくにÖLB問題が深刻であり、その規模は400-500haとゲマインデ全体の農地面積の4割にも達する勢いであったが、これは結局LPG化ではなく国有農場ザトーの分農場という形で名目上は処理されることになった。以上から考えると、この村の困窮は、国有農場に吸収されるÖLBを別として、劣悪なⅢ型LPGの中に包摂されただけで、これによってなら解決されたわけではないだろうと推測できる。

他の二集落の帰趨についても言及しておこう。まずガーズハーゲン村はもともとSED党が優勢な村であったが、村民の党員や村評議会に対する信頼感がないこともあり、集落としての主体的対応をとりえていない。1953年設立のⅠ型LPGも1956年90haだったものが1960年時点では72haと推定され、むしろ縮小する運命にあった。他方で当集落の集団化については、数名より成る強固な反対グループがあったものの、集団化が「あまりにも迅速に進行したため彼ら是对応できずに孤立した」といわれていることから、本村新農民は上記ローゼンハーゲン村Ⅲ型LPGに加入したと考えられる。これに対してグロス・ニーンハーゲン村はもともとÖLB地が114haと多いところであるが、おそらく非SED党員の元大農難民を中心に優良新農民層が形成され、彼らを担い手として100ha規模のⅠ型LPGが成立している。その限りでは経済困窮地域のなかに優良新農民型の集団化パターンが観察される⁽¹⁰⁴⁾。

しかし、本ゲマインデにおいては、優良新農民型LPGはやはり限定的なものであり、全体としては先述のように大量の放棄地の国有農場化と、劣悪Ⅲ型LPGの拡大が基本であったといわなければならない。この結果、従来の有力集落という領域は意味を喪失し、いわば複数LPGと国有農場がまだらに形成されていく。こうして難民的色彩の濃い、郡内困窮地域に属した本ゲマインデは、全面的集団化を経ても「忘れ去られた村」という周位的位置づけを越えられず、独特の「分裂的」集団化に帰結したのである。これが本村の集団化の実態であった。こうして、本ゲマインデはMTS ラーデガスト管区の中で、唯一、大規模LPGとそれに伴う党組織再編を近い将来に展望できないゲマインデとなったのである。

5. おわりに

他のMTS管区に比べ1950年代のLPG展開が脆弱であったMTSラーヴェンスベルク管区を

対象に、まずは「優良新農民集落」と「劣悪な新農民」集落の二群を浮かび上がらせ、そのうえでとくに前者を中心に、当該期の集団化の社会史的な局面について、村のあり方や難民問題とのかかわりを意識しつつ具体的に明らかにすること、それが本稿の目的であった。以下、本稿の骨子を簡潔にまとめておこう。

まず前者の新農民集落群については、なにより、土地改革から1950年代前半の経営困窮期を経て、1950年代後半期には、脆弱新農民「逃亡」の結果として生じたÖLB農地の村ぐるみによる換骨奪胎的な利用をも随伴しつつ、限定的とはいえ経営的に優良な新農民集落が形成されていたことが重要である。同時に彼らはSED党员として村政の中枢を担い、かつ往々にして元農民の難民たちであった。元農民としての彼らの高い農業経営能力や村政統治能力がこうした集落の「優良化」に寄与していたことは疑いない。しかし教会との結合の強さに見られるように、彼らは文化的には党イデオロギーを内面化していたわけではまったくなく、彼らのSED党支持はあくまで土地改革の受益者としてのものであった。その意味で、限定的とはいえフィーヴェクの「小農型社会主義」路線の農村における支持層を彼らにみいだすこともできよう。

このように優良新農民集落はかなり同質的な特徴を帯びていたが、にもかかわらず各集落の集団化に対する対応の仕方となると、その個別性は顕著であった。すなわち集落一体的なLPG化、複数LPGの並立、党员LPGの孤立化から、これとは正反対の党员新農民による既存LPG切り捨て、あるいはまた村内対立を抱え込む形のLPG化まで、村内対立のありように規定されて集団化対応の幅はかなり広いといえる。とはいえ、形式的とはいえすでに有力新農民が党支配の枠内にあったために、抵抗型旧大農集落にみられたような顕在的な対決姿勢はみられないこと、しかし他方で劣悪新農民の集落のようなアパシー状況にいたるわけではなく、あくまで各集落の中軸部分が戦略的対応を模索しつつけたことは、優良新農民集落の行動の大きな特徴としておさえておく必要がある。

これに対して、当該期新農民の多数派をなすであろう劣悪新農民集落においては、「6月事件」を契機とする村の早期分裂により集落の主体性がすでに失われ、事実上「周辺集落」的な位置づけに甘んじざるをえなかった。そうした状況のもと、上からのヘゲモニーにより近隣有力村落の大規模LPGないし国有農場に包摂される形で集団化が進行したのである。この過程で多数出現するI型LPGも、その実態といえは極小規模の孤立的なLPGにすぎず、優良新農民集落のI型LPGに比べ存在感の低さは否定しようがない。ただし、本稿で分析対象としたのは、こうした多数派事例とはやや異なり、郡党组织がとくに処理に困惑した特異な二つの集落、すなわちブッシュミュレン村とローゼンハーゲン村であった。二村は、①郡内の困窮地域とみなされていること、②難民主導によるLPG設立であるが、LPG化が村落結合に重ならず難民の親族ネットワークをテコとしていること、③結果としてとくにローゼンハーゲン村にみられるように、全面的集団化において既存の村落領域はその空間的意味を喪失し、LPGや国有農場が「まだら」状の形態をとる「分裂的集団化」ともいうべき様相を呈

したこと、これらの点を特徴としていた。これは、この二村ほど明瞭ではないとはいえ、今回は取り上げなかった本郡のもう一つの「厄介」な集落であるガーズドルフ村についてもある程度あてはまるものである。いずれにしてもこれらの困窮難民型ともいべき逸脱的な新農民の行動パターンは、従来はまったく見落とされてきたものといつてよい。

以上は当該期の全面的集団化における暴力の相対的な弱さに関する社会史的な説明でもある。序章で言及したように戦後東独農村で物理的な暴力が顕著な意義を有したのは、非ナチ化と連動した土地改革期において、グーツ村落のパターナリズム打破を目的とした農場所有者に対する暴力と、1952/53年の旧農民集落の大農支配打破を目的とした暴力である。両者の暴力は内容的に大きな差があるとはいえ、いずれも暴力が当事者の「村落追放」ないし「共和国逃亡」に、すなわち村落空間からの有力者の消去に帰結した点で共通しており、ここに既存村落構造解体に与えた物理的暴力の意義をみいだすことができよう。しかしこれらと比べると、すでに村落結合が自壊していたともいべき劣悪な新農民集落はもとより、優良新農民集落においても、村政の担い手の性格や村落結合のあり方からみて集落単位の徹底抗戦路線が志向される可能性は低く、矛盾はむしろ集団化受容のうちに内向せざるをえず、それがゆえに多様な対応の仕方を生むことになる。こうしたもとは上からの物理的暴力の必要性も低くなる。ただし他方で、SED側が、農業生産力水準の維持を堅持するために、不良黨員を排除する形で新旧の優良個人農をLPGの中軸に積極的に包摂する路線をとっていたことは、党の集団化工作が「ソフト暴力」行使にとどまったことの政策的な条件であったといつてよい。

本稿の主要な結論は以上であるが、最後に二つだけ新たな論点を提示することで本稿の末尾としたい。

第一点は、優良新農民層の限定的な形成がもつ歴史的な意味である。従来、土地改革については、私自身、土地改革期における経営資本問題のありように着目する形で、一方で受益者としての難民新農民の意義を指摘しつつ、他方でその経営の困窮度合いからその「失敗」を強調してきた。初期集団化が主として新農民層に担われたことを根拠に、集団化を土地改革の失敗と関連づけて論じることは、ドイツ学界ではむしろ新たな通説となっているといつてよいだろう⁽¹⁰⁵⁾。しかし、本稿で見たように分析の時期を1950年代後半までに拡大してみると、限定的ながら戦後の困窮を越えて優良化した新農民層をみいだすことができたのであった。パウワーケンパーはシェーネの研究に依拠しつつ、1947/48年、ライフアイゼン組合が解体され、これが国営調達機関VEAB、農民流通センターVdgB=BHG、ドイツ農民銀行に再編される過程について略述している⁽¹⁰⁶⁾。この三つの国家組織にMTSを加えれば、SED農政における新農民国家統合システムについて語ることも可能であろうと思う。むろん政治的には1952/53年においてはこれらは集団化路線に資する国家装置であるが、すくなくとも1953年「6月事件」後の「非スターリン化」の時期については、「勤労農民」を基盤とする土地改革体制を支える機能を限定的とはいえ併せもったといいうるのではなかろうか。本稿で明

らかにしたように、土地改革受益者としての難民新農民の問題が、全面的集団化期になってはじめて「党員の個人農問題として」浮上することにこの点が象徴的に現れているように思う。そういう意味では、東独土地改革論は1960年までを射程に置いて論じなければならないのではないか。

第二点は難民と旧グーツ労働者に関わる問題である。本稿ではとくに優良新農民にかかわって元大農の難民新農民が村政の中軸を担うことをおりに触れて強調したが、これは裏返していえば、残りの半数を占めるはずの、そして公式的には戦後土地改革の主たる受益者であるはずの旧グーツ労働者の存在感が驚くほどに低いことを意味している。戦後東独農村の支配層は有力難民と党テクノクラートであり、旧農業労働者たちはこの隊列には加わることはなかったのである。このことをどう考えればよいのだろうか。

これに関してまず最初に思い浮かぶことは戦時期における雇用関係の変化である。もとよりトラクター普及に象徴される機械化の急速な進展は土地に結合する労働者の減少を招いたろうが⁽¹⁰⁷⁾、それ以上に影響が大きかったと考えられるのが戦時期の農業労働者の徴兵であり、その代替としての外国人強制労働者の導入である。レーマンによれば全ドイツ人男女農業従事者数は1939年に約1千73万人、1944年に約846万人というから、この間の減少分は約150万人となる。これに対し1944年の外国人農業労働者の数は240万人となっている。さらに、別の箇所では、開戦期には男子農業労働力の40-45%が戦時動員されたとも書かれている⁽¹⁰⁸⁾。男女別や経営類型別の動員のありよう、また外国人労働者の配置、戦後の復員の実態、そして難民入植の地理的分布などがまったく不明なので仮説の域をでないが、戦時動員に伴う雇用関係の変化や戦死が戦後土地改革のありように与えた規定性は想像以上に大きいのではないかと思われる。

もうひとつ考えられるのは、旧農業労働者の心性の問題である。旧農民の難民層に比べ、彼らが村落統治能力や農業経営能力において劣っていたであろうことは容易に想像つく⁽¹⁰⁹⁾。同時に旧グーツ労働者たちの流動性がもともと高いことを指摘しておく必要がある。たとえば各LPG設立名簿をながめると、農民層に比べて彼らの姓や出生地の種類がはるかに多様であることに驚かされる。こうした点からすると、旧グーツ労働者は自らの直面する状況に対して集団的な戦略を組み立てるよりは、個別に対応する傾向が強かったのではなかろうか。「6月事件」以後の農村からの農民層の逃亡の主役は新農民であるが、その多くは旧グーツ労働者の系譜にあった人々だったのではないか、もっといえば、新農民における難民と旧グーツ労働者の対立は「農民文化」と「農業労働者文化」の対立に重なっていたのではないか、とまで想像してしまう。

いずれにしてもプロイセンの進化論をベースに戦後の土地改革・集団化を語ることに限界はいまや自明となった。戦時期のありようが戦後改革に与えた規定性を東欧圏全体を視野に入れつつ再検討すること、それがいま切に求められているものと思われる⁽¹¹⁰⁾。

注

- (1) Vgl. Bäuerkämper, A., *Ländliche Gesellschaft in der Kommunistischen Diktatur. Zwangsmodernisierung und Tradition in Brandenburg 1945-1963*, Köln 2002, S.171-173. さらに6月27日法にて農民の供出ノルマが引き下げられ、その結果個人農の自由販売分が増加する。谷江幸雄『東ドイツの農産物価格論』(法律文化社)1989年、116-117頁。なお当時のドイツ民主農民党(DBD党)発行の機関紙『農民の声Bauern Echo』(ロストク版)は、6月14日付け一面トップで「逃亡農民帰村第一号」のニュースを伝え、同じく6月27日付け一面トップにて「新路線。供出ノルマが経営規模に応じて4~25%引き下げ、停電が7月1日より一掃、自宅屠殺分の義務供出廃止、より多くの消費財の提供!」とのキャプションのもと、新路線の内容を詳報している。
- (2) ÖLBはÖrtlicher Landwirtschaftsbetriebの略、LPGはLandwirtschaftsproduktionsgenossenschaftの略である。ÖLBについては拙稿(1)「戦後東ドイツ農村における農民の『共和国逃亡』」『生物資源経済研究』(京都大学)第10号、2004年を参照。
- (3) フィーヴェックについては以下の文献参照。Scholz, M.F., *Bauernopfer der deutschen Frage. Der Kommunist Kurt Vieweg im Dschungel der Geheimdienste*, Berlin 1997; Kluge, U., *Die Affäre Vieweg. Der Konflikt um eine sozialistische Agrarbetriebslehre*, in; ders.u.a.(Hg.), *Zwischen Bodenreform und Kollektivierung*, Stuttgart 2001, S.195-212; Bäuerkämper, a.a.O., S.176-181.
- (4) 本稿では、この第三局面を、狭義の「強制的集団化」期と区別するため「全面的集団化期」(vollgenossenschaftlich)と呼称することにする。これは日本におけるソ連農業史研究を参照にした用語法である。「強制的集団化Zwangskollektivierung」という用語は当時の西側の呼称に由来する。逆に、DDR側は、1960年初頭の時期を、「全面的集団化」という言葉のほか、とくに「社会主義の春Sozialistische Frühling」と称した。
- (5) Bäuerkämper,a.a.O., S.186. ただし、この著作は全体としては、旧農民の心性や「伝統」がSED農政との対抗過程でむしろここに包摂・内生化され、もって東独的な形での農業近代化=脱農民化が進行したことを強調している。
- (6) Langenhan, D., „Halte Dich fern von den Kommunisten, die wollen nicht arbeiten!“ Kollektivierung der Landwirtschaft und bäuerlicher Eigen-Sinn am Beispiel Niederlausitzer Dörfer 1952 bis Mitte der sechziger Jahre, in; Lindenberg,T.(Hg.), *Herrschaft und Eigen-Sinn in der Diktatur. Studien zur Gesellschaftsgeschichte der DDR*, 1999 Köln, S.119-165; Brauer.K.u.a., *Die Landwirtschaft in der DDR und nach der Wende. Lebenswirklichkeit zwischen Kollektivierung und Transformation. Empirische Langzeitstudie*, in; Wirtschafts-, Sozial- und Umweltpolitik (Materialien der Enquete-Kommission „Überwindung der Folgen der SED-Diktatur im Prozess der deutschen Einheit“ 13. Wahlperiode des Deutschen Bundestages, Bd. III-2), 1999, S.1351-1358.
- (7) 前掲拙稿(1)、および拙稿(2)「ホーエンフェルデ村の農業集団化」『経済史研究』(大阪経済大)第10号(2006年)、を参照のこと。
- (8) 当時の西独側統計によれば、東独から亡命した農民とその家族の数は、1952年13,867人、1953年39,436人であるのに対して1958年9,287人、1959年7,211人、1960年14,695人となっている。Der Bau der Mauer durch Berlin. Die Flucht aus der Sowjetzone und die Sperrmaßnahmen des kommunistischen Regimes vom 13. August 1961 in Berlin, von Bundesministerium für Gesamtdeutsche Frage, Bonn und Berlin 1961, S.17.
- (9) テオドル・ベルクマン(相川・松浦訳)『比較農政論—社会主義諸国における—』大明堂(1978年)、139-140頁。
- (10) 谷口信和『二十世紀社会主義農業の教訓』(農文協、1999年)204頁。
- (11) 前掲拙稿(2)、および拙稿(3)「戦後東ドイツ農業集団化のマイクロ・ヒストリー」『生物資源経済研究』(京都大学)第11号2005年、などを参照のこと。

- (12) 「勤労農民Werktätige Bauern」は、レーニン主義的な労農同盟論にもとづく政治的な農民層規定であり、「大農＝クラーク」概念の対概念であるが、実態的には旧農民の中小農層、および新農民層に重なるとみてよい。
- (13) 「ゲマインデ」は末端の自治単位、「集落」は集住単位である。旧グーツの経営単位は原則として農場集落の単位に重なる。中規模農場の場合であればおおむね300-500haである。旧農民集落の規模はさまざまだが、一集落15フーフェを標準とすれば、1フーフェ40-50haの場合（いわゆる完全フーフェ農民を想定）で600-750ha、同25-30haの場合（半フーフェ農民を想定）で375-450ha程度が目安となる。なお土地改革後の農民相互支援団体VdgBは集落を単位に作られている。
- (14) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.236, Bl.188.
- (15) 当該郡のゲマインデ統合のあり方は、おおきくは中核集落に周辺集落が統合されるパターンと、複数の有力集落が連合する形で統合するパターン、および両者の組み合わせのパターンがみられる。
- (16) このうちレーリク市はナチ時代に軍港として急発展した街である。Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.240,S.37-38.
- (17) ただし、当該期にはすでに東方難民問題はタブー化され、難民問題を扱う国家・党の部署は存在しておらず、このため当郡について農村難民についてのまとまった文書群を見いだすにはいたっていない。従って本稿では個々の報告書に散見される記述を丹念に集めて分析するという方法をとった。
- (18) 本稿はグライフスヴァルト州立文書館所蔵文書に基づくアルヒーフ分析である。主に依拠したのはロストック県農林省史料および同県パート・ドベラン郡SED党関連史料である。とくに郡党情報局文書(1951年から1960年、計12ファイル)と郡内4カ所のMTS党関連史料は有用であった。他にパートドベラン郡所蔵のLPG文書も参照にしている。閲覧した文書ファイルは下記の通りである。
- Landesarchiv Greifswald (以下、LAGと略記)
- Rep 294, Kreisleitung der SED Bad Doberan, Abt. Parteiorgane,
Nr.184-195, 211-215, 217-220, 222-227, 229, 231-246, 291-292.
- Rep200, 2.1., Bezirkstag und Rat des Kreis Rostock, Vorsitzender des Rates,
Nr.37, 121, 147, 434, 443, 444, 445, 487, 506.
- Rep200, 4.6.1.1., Bezirkstag und Rat des Kreis Rostock, Abt. Landwirtschaft,
Nr.32, 60, 61, 74, 75, 77, 84, 93, 134, 178, 184, 209, 215, 231, 258, 376.
- Rep200, 4.6.1.2., Bezirkstag und Rat des Kreis Rostock, Abt. Landwirtschaft, UA LPG,
Nr.12, 18, 21, 32, 40, 72, 134, 207, 219, 260, 268, 275.
- Kreisarchiv Bad Doberan, Nr.1-1715, 1-1724, 1-1728, 1-1732, 1-1735, 1-1774, 1-2168.
- (19) 拙稿(3)、24頁参照。
- (20) なお1960年にはMTS Rerik管区はMTS Ravensberg管区に統合されている。
- (21) Vgl. Kreisarchiv Bad Doberan, Nr.1-2168; Umwandlung ÖLB in LPG 1955-1956.
- (22) 本稿では複数の有力集落を包摂するLPGを大規模LPG(Groß LPG)と呼ぶことにしたい。
- (23) ケーグスドルフの集団化については前掲拙稿(3)を参照のこと。
- (24) LAG, Rep.294, Nr.191, Bl.250.
- (25) LAG, Rep.294, Nr.215, Bl.133f.
- (26) 他に情報量の少ないため明言できないが、レーネンホーフ村、ヨルンストルフ村(以上、MTS レーリク管区)、マテールゼン村、ホーエン・ルコフ村、クライン・ベルコー村(以上、MTS ラーデガスト管区)、パート・ニンハーゲン村(MTSイエネヴィツ管区)も優良新農民集落群に入ると考えられる。
- (27) LAG, Rep.294, Nr.222, Bl.56.
- (28) 1921年の農場情報は、Güter-Adreßbuch von Mecklenburg-Schwerin und Mecklenburg-Strelitz. Niekammer's Güter-Adreßbücher, Band IV, Leipzig 1921, より。本稿におけるラコー村の記述は以下のLAG所蔵文書による。Rep.294, Nr.185, Bl.44; Rep.294 Nr.188, Bl.93-96, 167, 171, 203; Rep.294, Nr.189, Bl.22; Rep.294, Nr.191, Bl.150; Rep.294, Nr.193, Bl.37, 136; Rep.294 Nr.194, Bl.72; Rep.294, Nr.195, Bl.39; Rep.294, Nr.215, Bl.36, 133; Rep.294, Nr.218, Bl.49-50; Rep.294, Nr.222, Bl.39-40, 56f.; Rep.294, Nr.239, Bl.82-83,

- 86-87; Rep.294, Nr.239, Bl.152-158; Rep.294, Nr.240, Bl.25-26, 28, 93, 139-148.
- (29) LAG, Rep.294, Nr.185, Bl.44.
- (30) LAG, Rep.294, Nr.240,Bl.141. 本村難民の出身地がオスト・プロイセンなのか、ベッサラビアなのか、あるいは双方の難民からなるのかは不明である。仮にベッサラビア難民とすると、彼らが戦時期ナチスの強制移住政策によるヴァルテガウ入植を経由した難民である可能性がでてくる。そうであればベッサラビア難民の存在は、戦後東独土地改革が戦時期占領政策とのつながりの中にあったことを示唆するものとなり大変興味深い。
- (31) LAG, Rep.294, Nr.189, Bl.22.
- (32) LAG, Rep.294, Nr.239, Bl.156-158.
- (33) LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.25-26.
- (34) LAG, Rep.294, Nr.193, Bl.37.
- (35) LAG, Rep.294, Nr.215, Bl.133.
- (36) LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.92-93, LAG, Rep.294, Nr.224, Bl.39-40.
- (37) LAG, Rep.294, Nr.215, Bl.90f. なおラベンホルスト集落（バルグスハーゲン村）はMTS イエネヴィツ管区の数少ない重点区のひとつであり、ニムツは本村の党書記である。LAG, Rep. 294, Nr.193, Bl.13.
- (38) 当該期の農産物流通・価格制度については谷江前掲書、第3章（91-125頁）を参照のこと。
- (39) LAG, Rep.Nr.240, Bl.101. 本村の旧農場主は1945年にソ連軍に命を奪われている。Ebenda, Bl.29.
- (40) LAG, Rep 200, 4.6.1.1., Nr.258, Bl.13. 組合長ブリッツは1933年ボンメルン生まれの難民で、すでに一度「共和国逃亡」の経歴があり1956年に再度東独に戻ったという。Ebenda.
- (41) LAG, Rep, 200, 4.6.1.1., Nr.258, Bl.19-20.グラーゼは村議会議員であったという。
- (42) LAG, Rep.294, Nr.234, Bl.81-82(RS).
- (43) LAG, Rep.294, Nr.215,Bl.91f.
- (44) 1957年11月付で、MTS長と農業技師から郡党指導部第一書記クヴァント宛に提出された文書である。LAG, Rep.294,Nr.239, Bl.152-155.
- (45) 前掲拙稿（1）, 97-98頁, 112-123頁を参照のこと。
- (46) かつて同上拙稿（120-123頁）において、1955年ギュストロー郡新農民集落のÖLB分布のばらつきにふれ、ÖLBがなお大量に存在している集落について「複合経営解消」や「婚姻」によりつつ新農民経営が村の放棄地を結果的に放置する形で個人農としての生き残りをはかっていくことを示したが、その行動様式は本ラーヴェンスベルク管区の優良農民のものと重なるように思われる。
- (47) LAG, Rep.294, Nr.215, Bl.32.
- (48) 党員数の情報は、ラコー村とキルヒ・ムルソー村についてはLAG, Rep.294, Nr.239, Bl.156（1957年11月の数字）、ゴロー村についてはLAG, Rep.294, Nr.215, Bl.34（1959年8月の数字）、ツヴェードルフ村についてはLAG, Rep.294, Nr.243, Bl.122、ロゴー＝ルソー村についてはEbenda, Bl.126（ともに1958年8月の数字）を参照のこと。
- (49) LDPDは自由民主党、FDJは自由ドイツ青年団、DFDはドイツ民主婦人同盟の略である。
- (50) LAG, Rep.294, Nr.215, Bl.93. 同じ箇所では逆に「議員やVdgB委員がLPG農民であるような村では、農業の社会主義改造がはるかに良好に進捗している」とか、「村のLPG農民が社会主義改造のアジテーターとして登場することはほとんど見られない。LPG農民は個人農のLPG加盟獲得を党や大衆組織の上部機関の活動家に委ねてしまっている」、などと述べられている。これは対立型の村落に対応する叙述であろう。
- (51) LAG, Rep.294, Nr.215, Bl.34; LAG, Rep.294 Nr.193,Bl.13.
- (52) LAG, Rep.294, Nr.239, Bl.156-158. ちなみに1955年文書では、MTS ラーヴェンスベルクの副政治部指導員にマリーネ・ボガンスキーという名の1931年生まれの若い女性アクティヴがいることが確認できる。彼女は1952年よりこの役職にあったという。LAG, Rep294, Nr.239, Bl.Bl.98. オットーの親族ではないかと思われるが確認できていない。
- (53) Kreisarchiv Bad Doberan, Rat der Gemeinde Bastorf 4, Archiv Nr.2-335, oh.Bl.（文書名Grundlist für die

- Einziehung der Bodenreform-Kaufgeldraten der Gemeinde Zweedorf, 06.07.1950); Rep.Nr.189, Bl.21; Rep.294, Nr.243, Bl.102 u.122.
- (54) RIASやNWDRは西側のラジオ放送である。
- (55) LAG, Rep.294, Nr.191, Bl.27. u. 67; LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.30-31; LAG, Rep.242, Bl.47, 119, u.189; Rep.294, Nr.243, Bl.126.
- (56) LAG, Rep.294, Nr.239, Bl.42-43; LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.22; LAG, Rep.294, Nr.222, Bl.43.
- (57) LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.34-35.
- (58) Vgl. LAG, Rep.294, Nr.232~234.
- (59) 「リュエニングハーゲン村フリーダ・リンデンベルク宅にはメソディストが、アルテンハーゲン村ゲスケ宅にはバプティストたちが集って」いたという。LAG, Rep.294, Nr.236, Bl.179. 戦後東独の治安関係の文書には「エホバの証人」に対する警戒的な記事が散見されるが、本郡においても宗教的救済に対する渴望の広がりがあったことがうかがわれる。
- (60) 前掲拙稿(3)、57-58頁。
- (61) LAG, Rep.294, Nr.236, Bl.177-179.
- (62) ザトー村についてはLAG, Rep.294, Nr.236, Bl.108-109, アルトブコフについてはLAG, Rep.294, Nr.240, Bl.23.
- (63) LAG, Rep.294, Nr.192, Bl.68.このケースでは、結局、シュルトの党籍を剥奪すると書かれている。なおシュルトの職業は不明である。
- (64) ロゴー村についてLAG, Rep.Nr.242, Bl.189; LAG, Rep.294, Nr.243, Bl.126, u.s.w. ラコー村についてはLAG, Rep.294, Nr.240, Bl.141.
- (65) LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.39.
- (66) LAG, Rep.294, Nr.229, Bl.63.
- (67) 党組織問題の記述は豊富だが、もっともまとまったものは各MTS管区政治指導員による1960年4月の党基礎組織問題報告書である。LAG, Rep.294, Nr.233, Bl.125-153 (MTS Jennewitz), Nr.236, Bl.170-239 (MTS Radegast), Nr.240, S.89-104 (MTS Ravensberg)。
- (68) バストルフ村党書記の息子が大農のところで働くという報告、および、国有農場勤務のノイ・カリン村の女性党書記が休日に大農のところで働くという報告がある。LAG, Rep.294, Nr.239, Bl.34; LAG, Rep.294, Nr.240, Bl.25; LAG, Rep.294, Nr.242, Bl.127. ただし大農関連につき旧農民集落の事例である。
- (69) ナチとの関わりはそれほど明示的ではないが、時々言及が見られる。たとえばガーズハーゲン村の村長Kは6年間SED党員候補のままであるが、彼は元ナチ党員であったという。LAG, Rep.294, Nr.235, Bl.208.
- (70) キルヒ・ムルソー村の集団化に関する記述は以下のLAG所蔵文書による。Rep.294, Nr.190, Bl.109, u.220; Rep.294, Nr.191, Bl.193, 213, 243, u.250; Rep.294, Nr.192, Bl.19f.; Rep.294, Nr.193, Bl.90, 133, u.141; Rep.294, Nr.195, Bl.138; Rep.294, Nr.222, Bl.41-42, u.57; Rep.294, Nr.229, Kirch-Mulsow, d.11.11.1960; Rep.294, Nr.239, Bl.152-158; Rep.294, Nr.240, Bl.28, 147, 174-175; Rep.243, Nr.243, Bl.53, u.109.
- (71) ラーヴェンスベルク村の集団化に関する記述は以下のLAG所蔵文書による。Rep.294, Nr.191, Bl.203; Rep.294, Nr.193, Bl.24; Rep.294, Nr.218, Bl.125; Rep.294, Nr.222, Bl.42-44; Rep.294, Nr.239, Bl.152-155, u.157; Rep.294, Nr.240, Bl.22-23, 25, 27, 98, u.144.
- (72) ゴロー村の集団化に関する記述は以下のLAG所蔵文書による。Rep.294, Nr.190, Bl.285 u.291; Rep.294, Nr.191, Bl.159 u. 216; Rep.294, Nr.192, Bl.27 u. 79; Rep.294, Nr.193, Bl.13, 28, 38, u. 136; Rep.294, Nr.194, Bl.48; Rep.294, Nr.215, Bl.32f., 123-124, u.133; Rep.294, Nr.218, Bl.125; Rep.294, Nr.236, Bl.15, 97, 107, 137, 174-177, 181, 194-195, 229, 231-233, u.239.
- (73) ゴロー村の初期LPGに関する情報はバートドベラン郡文書館史料による。Kreisarchiv Bad Doberan, Nr.1-1716; Regierungsakte der LPG "Gute Zukunft" und "Freie Volk" Gorow, 1953-1959, oh Bl.; なお、LPG ハンストルフとの統合についてはLAG, Rep.294, Nr.236, Bl.97, 194-195, 229を参照せよ。

- (74) LAG, Rep.294, Nr.236, Bl.195.
- (75) ロゴー＝ルソー村の集団化の記述は以下のLAG所蔵文書による。Rep.294, Nr.191, Bl.27 u. 67; Rep.294, Nr.195, Bl.52; Rep.294, Nr.243, Bl.102, 106, 124, u. 126; Rep.294, Nr.240, Bl.29-31, 61-63, u.103-104; Rep.294, Nr.222, Bl.9-8, u. 57; Rep 200, 4.6.1.1., Nr.258, Bl.13.
- (76) 10-20haの中農層は3戸とあるから (LAG, Rep.294, Nr.243, Bl.122)、小作地引き受けをテコとした経営拡大があったと推測される。
- (77) 1955年11月には存在していることが確認される。LAG, Rep.294, Nr.213, Bl.67-72.
- (78) ただし村党組織の会議出席率は約4割でアクティブはいないとされている。LAG, Rep.294, Nr.243, Bl.122.
- (79) ツヴェードルフ村の集団化の記述は以下のLAG所蔵文書による。Rep.294, Nr.189, Bl.21, Rep.294, Nr.191, Bl.67 u.249; Rep.294, Nr.192, Bl.79 u.106-107; Rep.294, Nr.193, Bl.24; Rep.294, Nr.194, Bl.49, 54, u.138-139; Rep.294, Nr.213, Bl.122; Rep.294, Nr.218, Bl.125; Rep.294, Nr.222, Bl.37; Rep.294, Nr.240, Bl.29, 34-35, 37, u.103-104; Rep.294, Nr.243, Bl.102 u. 122; Rep.200.4.6.1.2., Nr.32, Bl.1-13. 他に Kreisarchiv Bad Doberan, Rat der Gemeinde Bastorf 4, Archiv Nr.2-335.
- (80) LAG, Rep.294, Nr.236, Bl.174.
- (81) 以上、ディートリヒスハーゲン村の事例については拙稿(4)「戦後東ドイツ農村の土地改革・集団化と村落」『歴史と経済』第188号(2005年)、57-59頁を参照のこと。
- (82) 以上、MTS ラーデガスト管区の集団化については、註(18)にあげた史料全般によっているが、とくに LAS, Rep.294, Nr.235 u. 236を参照されたい。LPG レーデランクについてはKreisarchiv Bad Doberan, Nr. 1-1716を、LPG ビュショーについてはEbenda, Nr.1-1717を参照のこと。
- (83) ガーズドルフ村については事情が複雑であり、今回は叙述を断念した。
- (84) 既述の1957年11月のラコー村エーラーの発言を参照のこと。
- (85) LAG, Rep.294, Nr.184,Bl.41.
- (86) 以上のLPG ブッシュミュレンについての記述は、主としてKreisarchiv Bad Doberan, Nr.1-1732, Regierungsakte der LPG “Osker Neumann” Buschmühlen (Gemeinde Neubukow), Sept. 1954 - Okt.1958, によっている。とくに1958年8月組合員集会の文書は、同年8月2日付の郡LPG課文書(報告者 Zülsdorf: Rechnugsinstrukteur)である。なお引用中の「国家活動家たちStaatsfunktionäre」とは郡党アクティブのことである。
- (87) ブッシュミュレン村に関する記述についてLAG所蔵文書にて参照にしたのは以下の箇所である。Rep.294, Nr.184, Bl.41; Rep.294, Nr.185, Bl.64; Rep.294, Nr.191, Bl.162; Rep.294, Nr.194, Bl.139; Rep.294, Nr.211, Bl.91;Rep.294, Nr.213, Bl.25, 46(RS), u.52-53; Rep.294, Nr.214, Bl.6; Rep.294, Nr.222, Bl.35 u. 62-66; Rep.294, Nr.224, Bl.6; Rep.294, Nr.239, Bl.7, 25, 34, 38, 41, 43, 56, 75, 82-83, 86-89, 94, 102-105, u.158; Rep.294, Nr.240, Bl.23, 55, Bl.89, u. 142; Rep.200.4.6.1.1.Nr.134, Rostock, 29.09.1952: なお、もともと放牧地不足が顕著で、LPGと新農民の共有放牧地利用が行われていた点も、I型LPGには不利に作用したと考えられる。Vgl.Kreisarchiv, Bad Doberan, Nr.1-1732, Buschmühlen, 30.01.1956.
- (88) この親族とは別に、本村の婦人たちが1955年のジュネーブ会議の行方に強い関心を持っていたとの報告から、本村もまた難民の要素が濃厚な集落であったと推測される。LAG, Rep.294, Nr.239, Bl.102.
- (89) クレッチュマンによる内部告発調査は、Kreisarchiv Bad Doberan, Nr.1-1732, Neubukow, d.10.03.1955. なお1958年の文書によればクレッチュマンは二人の子持ちで、持病と困窮に苦しんでおり、疾病保険を受給しているとある。Ebenda, Bad Doberan, 05.12.1958.
- (90) Schwartz, M., Integration und Transformation. „Umsiedler“-Politik und regionaler Strukturwandel in Mecklenburg-Vorpommern von 1945 bis 1953, in; van Melis, D. (Hg.), Sozialismus auf dem platten Land. Mecklenburg-Vorpommern 1945-1952, Schwerin 1999, S.177.
- (91) Bauerkämper, a.a.O.,S.88.
- (92) LAG, Rep.294, Nr.224, Bl.21-23.
- (93) LAG, Rep.294, Nr.188, Bl.222.

- (94) ちなみに州全体でみると1950年代中葉の農村の「共和国逃亡」は、農村青年を別とすれば、新農民層である。前掲拙稿（1）、112-114頁。
- (95) LAS, Rep.294, Nr.185, Bl.199; LAS, Rep.Nr.236, Bl.105; LAS, Rep.Nr.191, Bl.66; LAS, Rep.294, Nr.236, Bl.178.
- (96) ローゼンハーゲン村の初期LPGについては、Kreisarchiv Bad Doberan, Nr.1-1728, Regierungsakte der LPG „Freie Erde“ Rosenhagen, März 1953-Juli 1953を参照のこと。
- (97) ガーズハーゲン村の初期LPGについては下記のLAG所蔵文書を参照。Rep.294, Nr.184, Bl.37-41; Rep.294, Nr.186, Bl.62, u.110; Rep.294, Nr.187,Bl.24; Rep.294, Nr.211, Bl.31; Rep.294, Nr.214, Bl.18; Rep.294, Nr.235, Bl.32, 165, u.175; Rep.294, Nr.236, Bl.62 u.104.
- (98) LAG, Rep.294, Nr.219, Bl.423; LAG, Rep.294.Nr.235, Bl.149.
- (99) LAG, Rep.294, Nr.219, Bl.423.
- (100) LAG, Rep.294, Nr.235, Bl.208。「大農になる」というのは実際には経営放棄された大農経営の小作人になったという意味であろう。
- (101) LAG, Rep.294, Nr.236, Bl.63.
- (102) LAG, Rep.294, Nr.188, Bl.250.
- (103) LAG, Rep.294, Nr.235, Bl.58-59; LAG, Rep.294, Nr.236, Bl.63.
- (104) ガーズハーゲン村とグロス・ニーンハーゲンの全面的集団化についての記述は下記のLAG所蔵文書の該当箇所による。Rep. 294, Nr.191, Bl.66, 78, 96, u.250; Rep. 294, Nr.193, Bl.81, u. 112; Rep. 294, Nr.194, Bl.50; Rep. 294, Nr.195, Bl.39; Rep. 294, Nr.213, Bl.122; Rep. 294, Nr.215, Bl.118; Rep. 294, Nr.222, Bl.56; Rep. 294, Nr.235, Bl.58; Rep. 294, Nr.236, Bl.9, 62-65, 105-106, 174, u.177, 213-218; Rep.200,2-1, Nr.445, Bl.2.
- (105) Handwörterbuch zur ländlichen Gesellschaft in Deutschland, hg. v. Beetz, S, Brauer, K., u. Neu,C., Wiesbaden 2005, S.21 (執筆はBäuerkämper).
- (106) Bauerkämper, a.a.O., S.134-139.
- (107) Niemann, M., Traditionalität und Modernisierung in der mecklenburgischen Gutswirtschaft in der ersten Hälfte des 20. Jahrhundert. Das Beispiel der Verwendung landwirtschaftlicher Maschinen, in; van Melis.u.a.(Hg.), Nationalsozialismus in Mecklenburg und Vorpommern, Schwerin 2001, S.87-110, bes.S. 104 f.
- (108) Eichholtz, D.(Hg.), Geschichte der deutschen Kriegswirtschaft 1939-1945, Band II, 1941-1943, Mit einem Kapitel von Johachim Lehmann, Teil 2, München 1999, S.610 (Tab. 173).
- (109) ちなみにMTS労働者のリストにおいて最終学歴をみると圧倒的に国民学校卒と低学歴である。それが重大問題と認識されているのは、党機関がMTSやLPGの若手カードル層に対して党学校や農学校への通学・研修を過度といえるほどに要求している点から読み取れよう。また他方では、集団化にさいして有能新農民を即戦力としてⅢ型LPGの中軸的な担い手として加盟させようとした点も、カードル層の経営能力や農業技術能力の不足問題の深刻さを裏書きするものといえる。
- (110) 戦後難民とは関係ないが、土地改革・集団化とナチス期の入植政策史との系譜関係も重要論点である。これについては、当該州では30年代の東部救済政策等で開発会社を買収された土地のうち多くの部分が未分割のまま戦後土地改革ファンドにくり込まれたといわれていることが注目される。Schlenker, K., Mecklenburgischer Gutsanlagen vor dem Zweiten Weltkrieg zwischen Aufsiedlung und Denkmalschutz, in; van Melis.u.a.(Hg.), a.a.O., S.72 (Anm.20)。ちなみにパート・ドベラン郡は御料地経営比率が高いこともありナチス期内地植民政策の影響は小さい郡と思われるが、本稿の例では集団化過程でゴロー村から切り捨てられるA集落が1930年代に開発された入植集落に重なると推測される。

(受理日 2008年1月10日)